

2004・2005・2006年度 設備投資計画調査

2005年度の設備投資

製造業は3年連続二桁増、非製造業も5年ぶり増加へ

- キャッシュフローに対する設備投資比率が上昇に転じる -

	頁
． 要旨	1
． 調査結果	2
1． 設備投資動向	2
2． 業種別設備投資動向の特色	4
3． 設備投資・キャッシュフロー比率	6
4． 投資動機	8
5． 設備投資計画修正状況	11
6． 土地投資	12
7． 海外での設備投資	14
8． 情報化投資	16
9． 研究開発費	18
参 考	20
． 調査要領	22
付属図表	24

．要旨

- 1 . 2005年度の設備投資計画は、製造業がバブル期以来の3年連続二桁増となるほか、非製造業も5年ぶりに増加に転じ、全産業(11.6%増)では15年ぶりの二桁増となる。
- 2 . 製造業(19.8%増)は、ウエイトの大きい自動車および電気機械をはじめ、全ての業種で増加する。自動車は新型車対応や製品高度化投資が活発化し、関連分野の鉄鋼、化学を巻き込んで全体を牽引する。電気機械、窯業・土石および非鉄金属は、薄型ディスプレイ関連の大型投資などにより続伸する。
非製造業(6.9%増)は5年ぶりに増加となる。電力や運輸は、安定供給や安全のための投資もあり増加に転じる。また第三代携帯電話の投資がある通信・情報やリースも増加する。
- 3 . キャッシュフローは高水準にある。今年度の経常損益は横ばいとなる見通しの下、キャッシュフローに対する設備投資の比率は5年ぶりに上昇に転じる。
投資内容の特徴は、
原油価格の高騰などに対応するための原燃料コスト削減投資
国内市場の頭打ちを見据えた需要喚起のための新製品対応投資
既存設備(生産工程・供給設備など)の機能劣化を防ぐとともに、あわせて機能の高度化を図ることにより、競争力維持・強化につなげる投資
が製造業を中心に広がっている点にある。
投資動機をみると、前年度に比し、「能力増強」の増加寄与が低下し、製造業の素材型と非製造業では「維持・補修」および「合理化・省力化」の増加寄与が高まる。また加工・組立型では新製品投入を積極化するための「新製品・製品高度化」および「研究開発」などの増加寄与が引き続き大きいことに加え、「維持・補修」の寄与も高まっている。
- 4 . 付帯調査については、次のとおりの結果となっている。
海外での設備投資は、市場規模の拡大が見込まれる北米や中国での投資を中心に引き続き二桁増となる。
情報化投資は、コスト削減を目的とした在庫管理システムの導入などがあり、堅調に推移している。
研究開発費は調査開始以来、3年連続で増加する。
- 5 . 2005年度の設備投資は、需要動向の影響を受けやすい能力増強投資主体ではなく、持続的な競争力を維持・強化するための投資が中心である。しかしながら、今後の設備投資については、中国経済やIT関連の在庫調整など内外の経済動向次第では下方修正の可能性もある。

以 上

調査結果

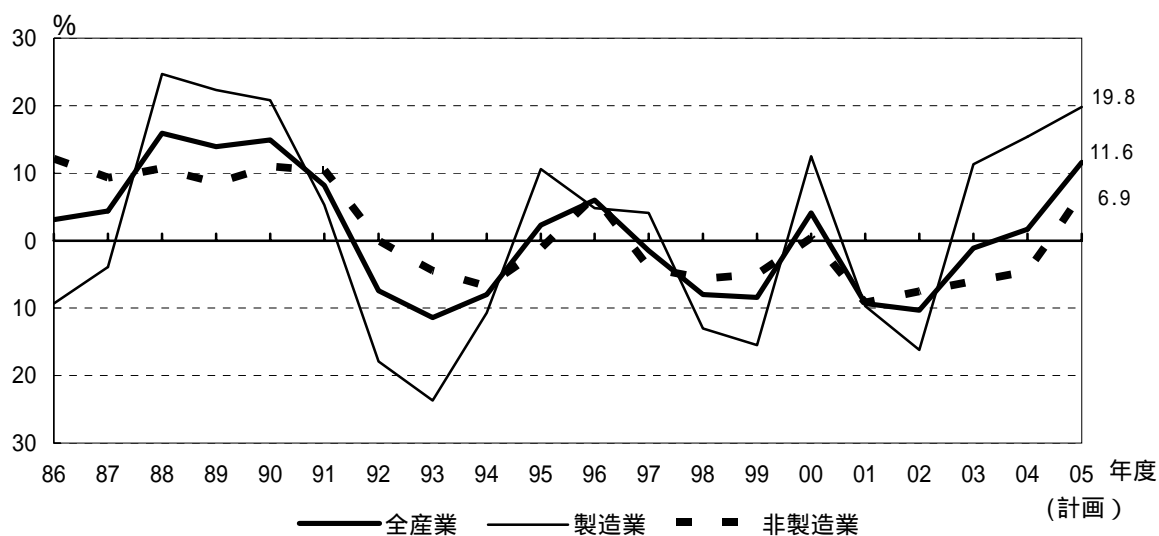
1. 設備投資動向

図表1 2004・2005・2006年度 設備投資動向

(単位:億円、%)

	2004年度(実績) (共通会社 2,522社)			2005年度(計画) (共通会社 2,786社)			2006年度(計画) (共通会社 1,352社)		
	2003年度 実績	2004年度 実績	増減率 04/03	2004年度 実績	2005年度 計画	増減率 05/04	2005年度 計画	2006年度 計画	増減率 06/05
全産業	189,537	192,713	1.7	200,449	223,630	11.6	70,370	69,632	1.0
製造業	59,232	68,381	15.4	72,844	87,277	19.8	18,511	18,859	1.9
非製造業	130,305	124,333	4.6	127,605	136,353	6.9	51,859	50,773	2.1

図表2 1986-2005年度 設備投資増減率推移



(注) 1. 前年度との共通回答会社による増減率。

2. 2003年度まではP.26付属図表2の8月実績参照。

(1) 2004年度の設備投資実績

2004年度の設備投資実績は、非製造業(4.6%減)が4年連続で減少したものの、製造業(15.4%増)が2年連続の二桁増となり、全産業(1.7%増)では4年ぶりに増加した。

製造業では、ウエイトの大きい電気機械が大幅な下方修正となったものの、依然として高水準の投資を継続していることに加え、新型車関連や環境面での新製品対応投資などにより大幅に設

備投資を増額した自動車全体が牽引した。こうした動きの関連分野への波及や中国向けなどの増産投資などもあり、ほとんどの業種で増加した。

非製造業では、商業施設や空港関連施設の整備などにより卸売・小売および不動産が増加したほか、通信・情報が第三世代携帯電話や光ファイバー網増設関連投資などにより微増となった。電力は投資抑制継続により大幅減となり、リースも減少した。

(2) 2005年度の設備投資計画

2005年度の設備投資計画は、製造業がバブル期以来の3年連続二桁増となるほか、非製造業も5年ぶりに増加に転じ、全産業(11.6%増)では15年ぶりの二桁増となる。

製造業(19.8%増)は、ウエイトの大きい自動車および電気機械をはじめ、全ての業種で増加する。自動車は新型車対応や製品高度化投資が活発化し、関連分野の鉄鋼、化学を巻き込んで全体を牽引する。電気機械、窯業・土石および非鉄金属は、薄型ディスプレイ関連の大型投資などにより続伸する。

非製造業(6.9%増)は5年ぶりに増加となる。電力や運輸は、安定供給や安全のための投資もあり増加に転じる。また第三世代携帯電話の投資がある通信・情報やリースも増加する。

(3) 今回調査の特徴(2005年度設備投資計画について)

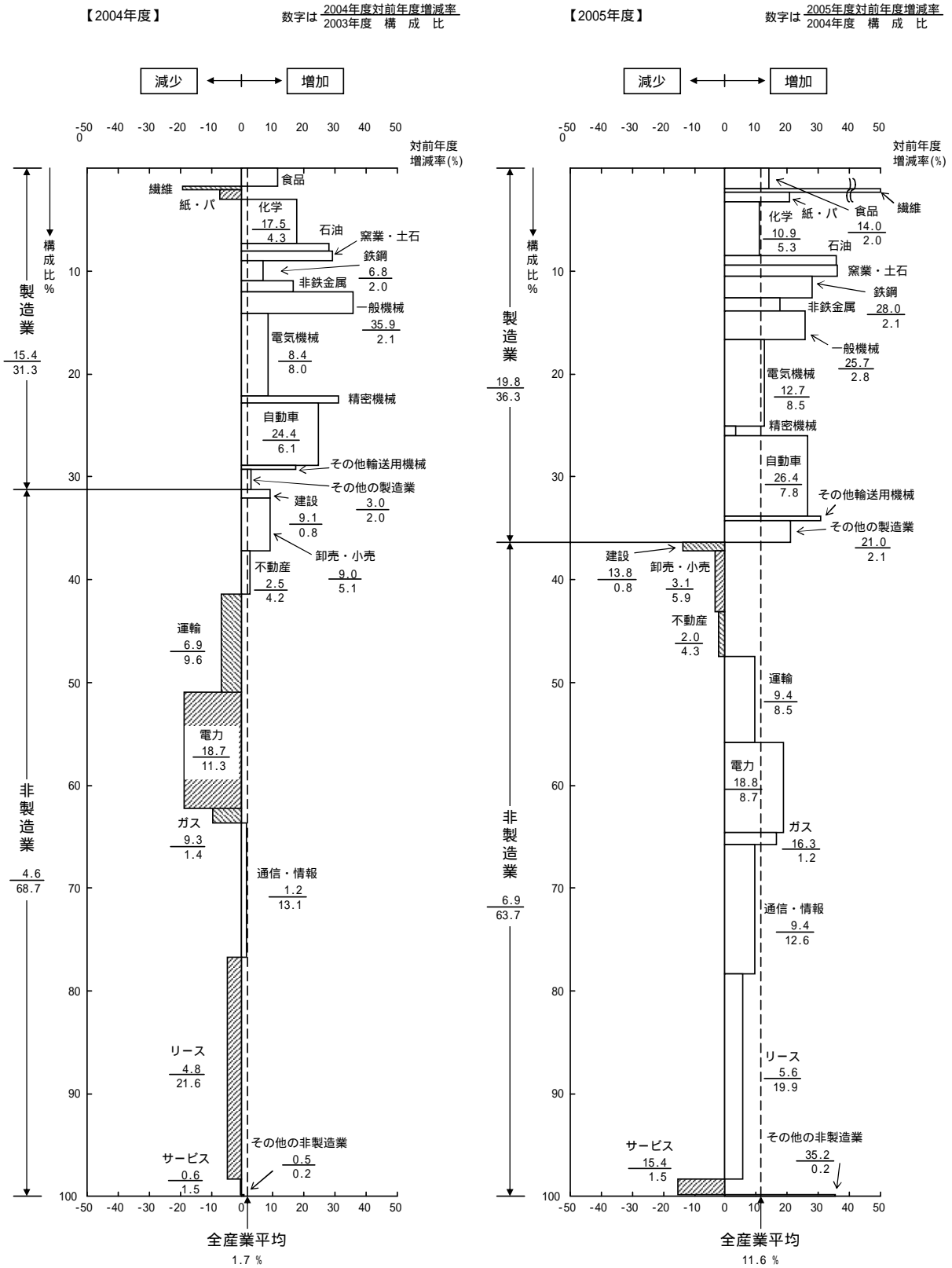
2005年度の設備投資は、需要動向の影響を受けやすい能力増強投資主体ではなく、持続的な競争力を維持するための投資が中心である。今回の特徴は、原油価格の高騰などに対応するための原燃料コスト削減投資、国内市場の頭打ちを見据えた需要喚起のための新製品対応投資、企業内にある既存の経営資源(生産工程・供給設備など)の機能劣化を防ぎ、機能の高度化を図ることにより、競争力維持・強化につなげる投資が製造業を中心に広がっている点にある。今後の設備投資については、中国経済やIT関連の在庫調整など内外の経済動向次第では下方修正の可能性もある。

(4) 2006年度の設備投資計画

2006年度の設備投資計画は、製造業が1.9%増、非製造業が2.1%減、全産業では1.0%減の計画となっているが、当年度計画に比べると回答企業が少なく、現時点では未確定な部分が多い。

2. 業種別設備投資動向の特色

図表3 業種別増減率・構成比のスカイライングラフ



2005年度主要産業の特色

< 製造業 >

食	品	:	BSE対策投資が一段落した飼料などで減少するものの、ウエイトの高い飲料部門において生産や流通関連投資が増加するほか、その他の分野でも投資が拡大し、2年連続で二桁増となる。
(11.5%)	2.0%		
(14.0%)			
化	学	:	医薬品は、大型の新薬製造設備が一段落することから、減少に転じる。一方、石油化学関連では、付加価値の高い得意分野での機能性樹脂の能力増強投資が増加し、薄型ディスプレイ部材など情報電子材料でも、能力増強や研究所建設のための投資が一段と活発化することから、全体では3年連続の増加となる。
(17.5%)	5.2%		
(10.9%)			
石	油	:	サルファーフリー化(硫黄含有量10ppm以下)関連投資は一段落するものの、製油所において高度化、能力増強などで旺盛な投資が行われ、2年連続の大幅増となる。
(28.1%)	1.1%		
(35.7%)			
鉄	鋼	:	大型の高炉改修に加え、旺盛な自動車用鋼板の需要に対応した能力増強投資などにより、大幅増となる。
(6.8%)	2.4%		
(28.0%)			
一	般	機	械
:			
			一般機械部品の能力増強が一段落するものの、引き続き事務用機械が製造設備や研究拠点の新設により増加することに加え、金属加工機械や建設機械なども増加し、全体では2年連続の二桁増となる。
(35.9%)	3.2%		
(25.7%)			
電	気	機	械
:			
			半導体関連投資の伸び率は鈍化するが、薄型ディスプレイ関連の増産投資が高水準となることに加え、前年の下方修正を踏まえた反動増もみられ、全体では3年連続の増加となる。ただし、IT関連の在庫調整の進展状況次第では流動的な面も残されている。
(8.4%)	8.6%		
(12.7%)			
精	密	機	械
:			
			デジタルカメラ関連で一部の投資が継続されるほか、医療用機器関連において能力増強投資が活発化するものの、半導体製造装置関連における研究開発投資が大幅に減少し、全体では若干のプラスにとどまる。
(31.0%)	0.8%		
(3.3%)			
自	動	車	
:			
			完成車メーカーによる国内外での新型車投入が引き続き活発であり、新型車対応や生産体制再構築の投資が拡大するほか、部品メーカーにおいては製品高度化投資が堅調に推移し、5年連続の増加となる。
(24.4%)	8.8%		
(26.4%)			

< 非製造業 >

卸	・	小	売
:			
			卸売は、前年度の大型投資が一段落し、二桁減となる。小売は、百貨店やスーパーで投資一服することから前年度並みにとどまる。その結果、卸売・小売全体では減少に転じる。
(9.0%)	5.1%		
(3.1%)			
不	動	産	
:			
			商業施設や空港関連施設の整備が一服し、事業用資産取得の反動減が生じる一方で、首都圏で再開発プロジェクトが進行するため、全体では微減にとどまる。
(2.5%)	3.8%		
(2.0%)			
運	輸		
:			
			安全対策や利便性向上などを中心に投資増が計画されているほか、道路貨物関連のターミナル整備や車両投資も増加することなどから、全体で増加に転じる。
(6.9%)	8.4%		
(9.4%)			
電	力		
:			
			電力の安定供給を確保するための送配電拡充や改良工事を中心に大幅増額となり、12年ぶりに増加する。ただし、投資拡大には引き続き慎重姿勢もみられる。
(18.7%)	9.3%		
(18.8%)			
通	信	・	情
:			
			通信は、第三代携帯電話や光ファイバー網増設関連の投資が好調で、引き続き増加する。放送は、地方局の地上波デジタル化対応投資などにより、増加に転じる。この結果、全体としては2年連続で増加する。
(1.2%)	12.3%		
(9.4%)			
リ	ー	ス	
:			
			厳しい競争環境が続くなか、業種別では卸売・小売などの非製造業向け、機種別では商業およびサービス業用機器に加え、コンピュータ関連機器の投資が牽引し、増加に転じる。
(4.8%)	18.8%		
(5.6%)			

(注) 1. 各産業欄の上段の数字：2005年度計画額の全産業に占める構成比

2. 下段()内の数字：設備投資増減率(2004年度 2005年度)

3. 設備投資・キャッシュフロー比率（主業基準分類）

2005年度の収益計画をみると、収入については、製造業、非製造業とも増収の見通しであり、全産業では3.1%の増収を見込んでいる。また利益については、前年度は製造業、非製造業とも大幅な増益であったが、今年度は、製造業は微増益、非製造業は微減益の計画であり、全産業では横ばいにとどまる見込みである。

設備投資のキャッシュフロー（経常損益 / 2 + 減価償却費）に対する比率は、2005年度計画では全産業ベースで上昇に転じる（2004年度実績70.8% 2005年度計画78.5%）。製造業については2002年度を底にすでに反転しており、さらに上昇する（2004年度実績60.7% 2005年度計画71.5%）。非製造業については2005年度計画で上昇に転じる（2004年度実績78.8% 2005年度計画84.3%）。

設備投資・キャッシュフロー比率が100.5であった1989年を100としてその後の推移をみると、製造業のキャッシュフロー水準は、過去のピークであった1990年度をすでに上回る水準に到達しており（2004年度）、今年度も高水準が続く見通しである。設備投資は、キャッシュフローの動きに、若干遅れながらもほぼ平行に動いており、影響を受けているものと考えられる。利益横ばいの計画にもかかわらず、2005年度の設備投資は増加している。キャッシュフローの高水準が続いていることが背景としてあると考えられる。

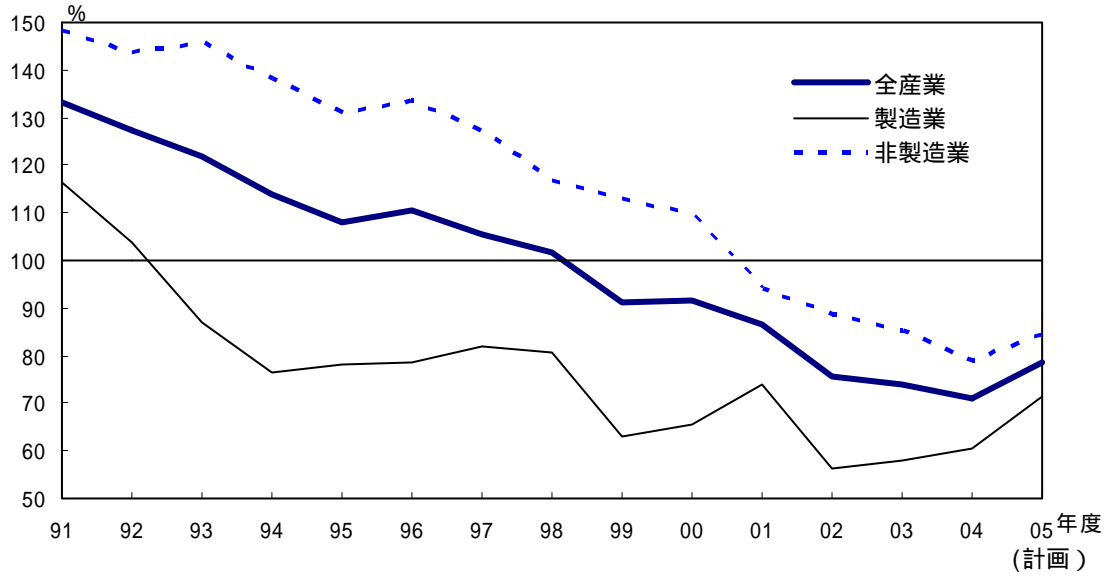
図表4 設備投資・キャッシュフロー比率

（単位：％）

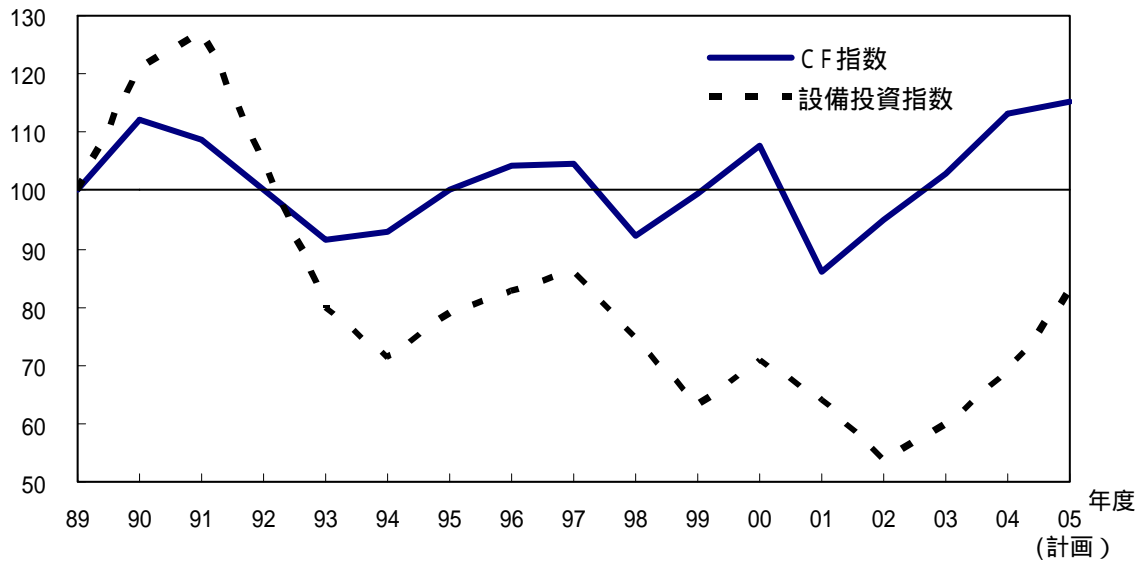
	増収率		増益（経常）率		設備投資・キャッシュフロー比率		設備投資・減価償却費比率	
	1,851社	2,022社	1,851社	2,022社	2,022社		2,022社	
	2004年度 実績	2005年度 計画	2004年度 実績	2005年度 計画	2004年度 実績	2005年度 計画	2004年度 実績	2005年度 計画
全産業	4.0	3.1	21.3	0.0	70.8	78.5	108.3	119.4
製造業	6.6	4.2	28.7	0.4	60.7	71.5	113.8	130.7
非製造業	1.3	1.6	12.9	0.6	78.8	84.3	105.1	112.5

（注）設備投資・キャッシュフロー比率 = [設備投資 ÷ (経常損益 / 2 + 減価償却費)] × 100

図表5 設備投資・キャッシュフロー比率の推移



図表6 設備投資とキャッシュフローの水準 (89年度 = 100) (製造業)



4. 投資動機

(1) 2005年度の特徴

【製造業】

2003年度から2年連続で拡大してきた「能力増強」のウエイトは、電気機械など加工・組立型産業でのウエイト低下により、高水準ながら3年ぶりの低下となる。

加工・組立型産業を中心に、近年、拡大傾向にある「新製品・製品高度化」のウエイトは、電気機械、輸送用機械などの寄与により小幅ながらも引き続き拡大する。現項目にて投資動機の調査を開始した1986年度以来、過去最大のウエイトを更新する。

「合理化・省力化」のウエイトはほぼ変化がないものの、化学、鉄鋼、一般機械などを中心に全業種で投資額が増加する。原油など素材価格高騰や製品の競争激化などを背景に、各業種とも製造プロセス効率化による競争力維持・強化へ向けた取組みを積極化させる。

「研究開発」のウエイトは、近年、やや縮小傾向にあったが、2005年度は電気機械、輸送用機械、化学などの寄与により反転上昇する。金額ベースでは投資項目中、最大の伸び率となる。

「維持・補修」のウエイトは、素材型産業を中心に高水準を維持する。

【非製造業】

全体の4割強を占める「能力増強」のウエイトはほぼ横ばいとなるなか、電力を中心に全業種で「維持・補修」のウエイトが拡大する。

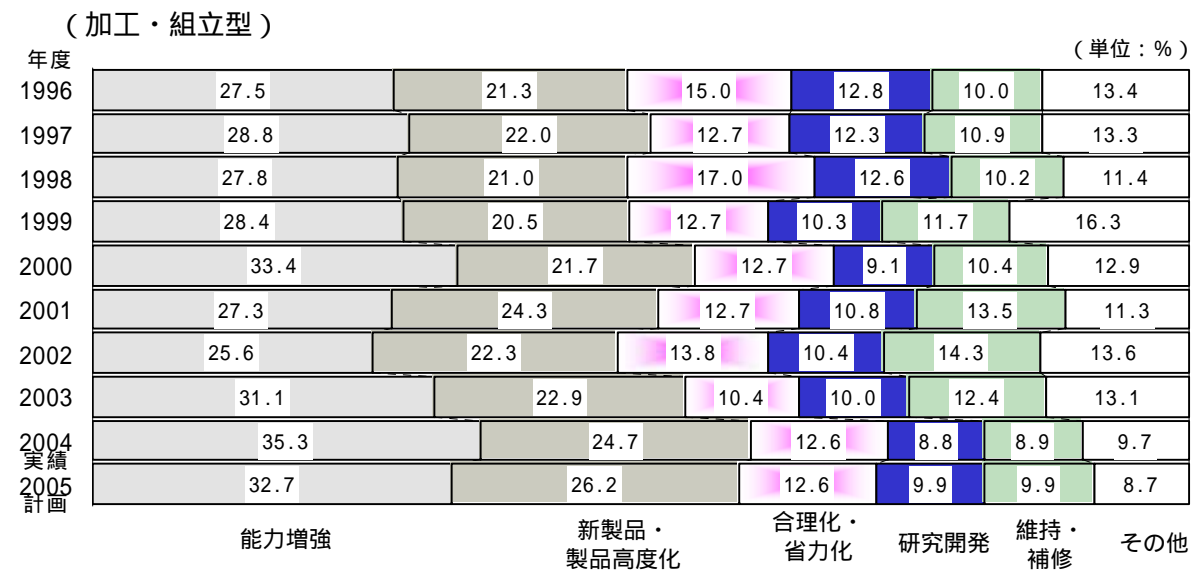
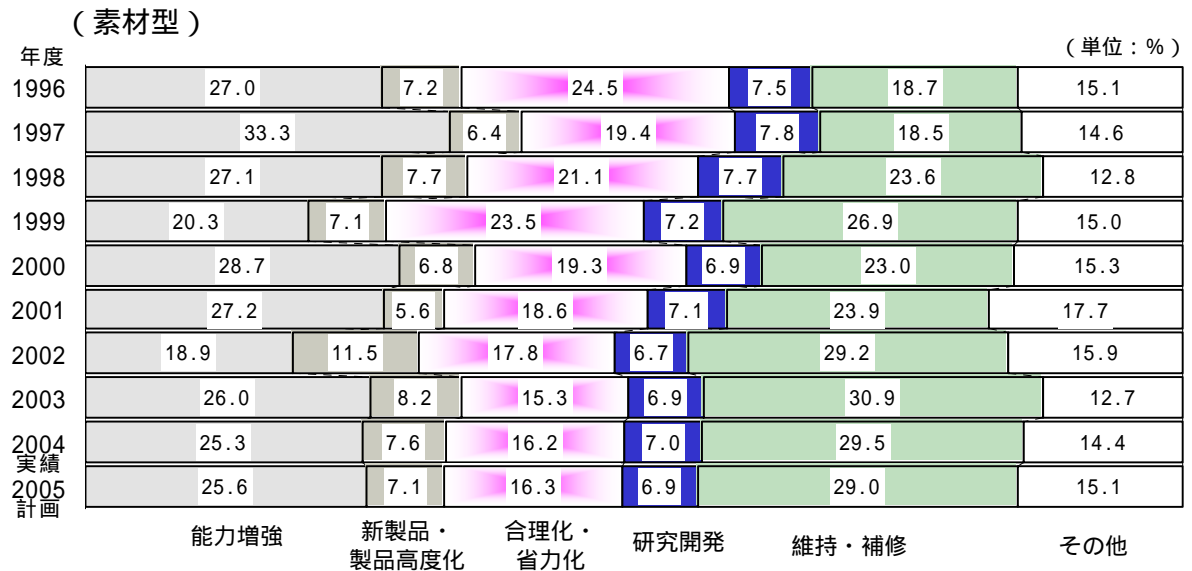
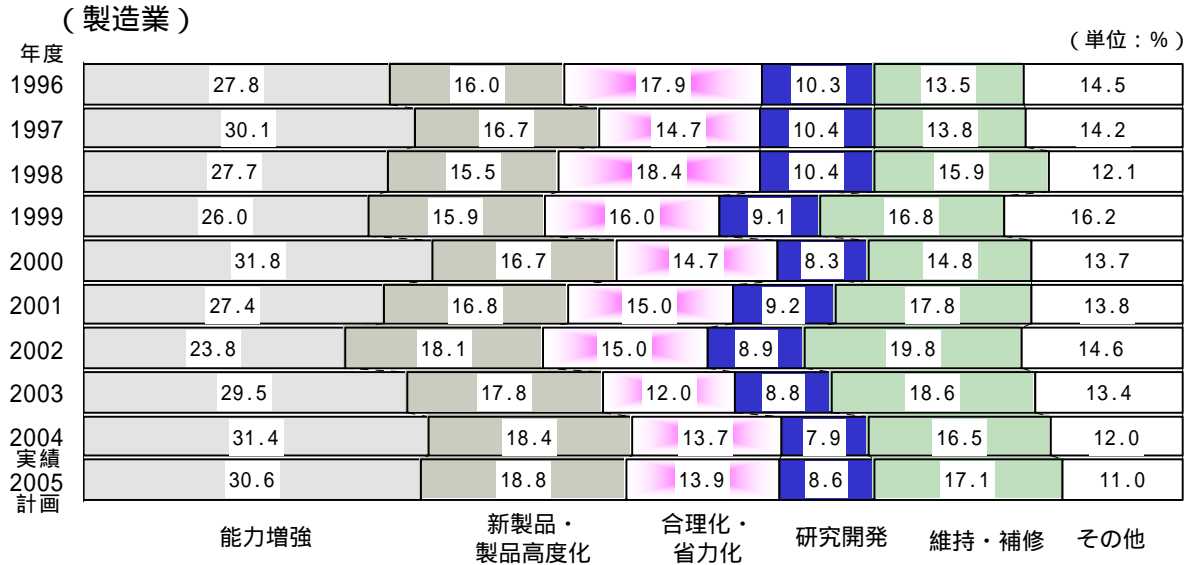
図表7 2004・2005年度 投資動機

(単位：%)

	全産業 (2,234社)		製造業						非製造業	
	2004 実績	2005 計画	2004 実績		2005 計画		素材型		加工・組立型	
			2004 実績	2005 計画	2004 実績	2005 計画	2004 実績	2005 計画	2004 実績	2005 計画
能力増強	38.2	37.4	31.4	30.6	25.3	25.6	35.3	32.7	42.2	41.9
新製品・製品高度化	9.4	9.5	18.4	18.8	7.6	7.1	24.7	26.2	4.2	3.4
合理化・省力化	7.3	7.8	13.7	13.9	16.2	16.3	12.6	12.6	3.6	3.8
研究開発	4.5	5.0	7.9	8.6	7.0	6.9	8.8	9.9	2.4	2.6
維持・補修	18.8	20.9	16.5	17.1	29.5	29.0	8.9	9.9	20.1	23.4
その他	21.8	19.4	12.0	11.0	14.4	15.1	9.7	8.7	27.5	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 本表における「研究開発」とは、自社の有形固定資産に対する国内投資のうち、研究開発目的のウエイトを示しており、P.18における研究開発費とは異なる。図表8、9も同様。

図表8 製造業投資動機ウエイトの推移



(注) 素材型：繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属
 加工・組立型：食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業

(参考) 設備投資の増加に占める「目的別投資」の寄与率変化

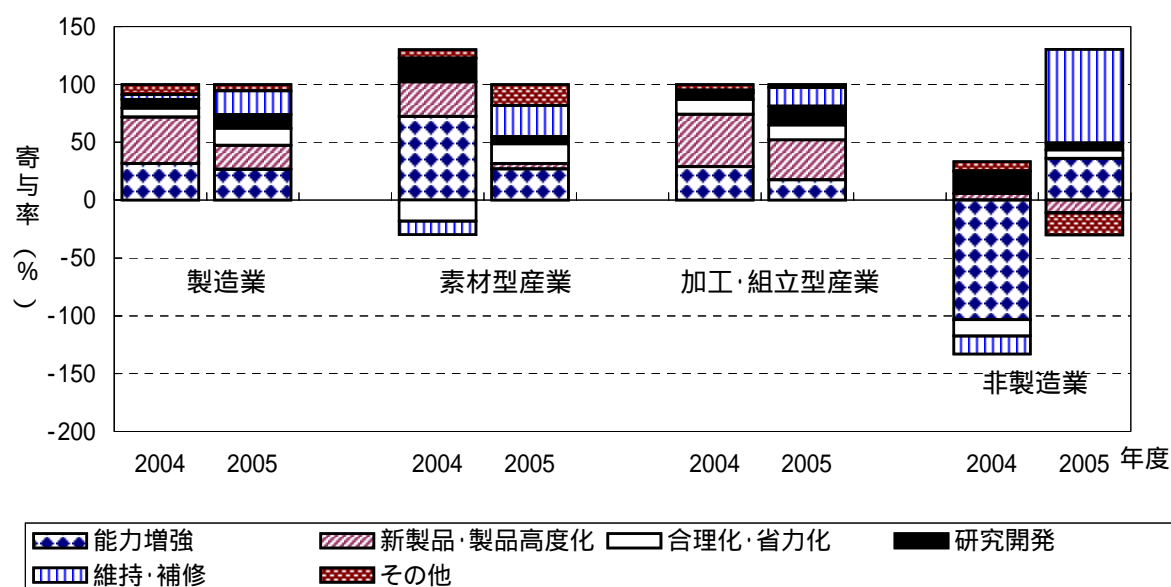
【製造業】

設備投資の増加に占める目的別投資の寄与率をみると、2005年度は、企業収益の減速などを背景に、素材型産業では「能力増強」の増加寄与率が大幅に低下する一方、「合理化・省力化」、「維持・補修」の寄与率が増加に転じる。加工・組立型産業は「能力増強」の増加寄与率が低下するなか、「新製品・製品高度化」はほぼ横ばい、「研究開発」、「維持・補修」の増加寄与率は拡大する。

【非製造業】

2004年度は「能力増強」の減少寄与が大きかったが、2005年度は「維持・補修」などの増加寄与が設備投資増加の太宗を占めている。

図表9 設備投資増加に占める「目的別投資」の寄与率



- 注) 1. 寄与率は、設備投資全体の増減額に占める各目的別投資の割合(%)を示す。
 2. 各目的別投資額の寄与率の合計は、設備投資全体が前年度に比し増加の場合は100%、減少の場合(2004年度:非製造業)はマイナス100%となる。

5 . 設備投資計画修正状況

2004年度実績を前回調査（2004年11月）と比較すると、製造業（6.1%減）は電気機械を中心に、非製造業（6.8%減）は電力・ガスなどを中心に比較的大きな下方修正となり、全体では6.6%減となった。

2005年度計画を前回調査（2004年11月）と比較すると、製造業（8.6%増）は鉄鋼、自動車を中心に、非製造業（3.7%増）は電力・ガス、通信・情報などを中心に上方修正となり、全体では5.0%増となった。

図表10 前回調査（2004年11月）との比較

（単位：億円、%）

	2004年度（共通会社 2,521社ベース）			2005年度（共通会社 1,543社ベース）		
	設備投資額		修正率	設備投資額		修正率
	前回（計画）	今回（実績）	今回 / 前回	前回（計画）	今回（計画）	今回 / 前回
全産業	204,090	190,704	6.6	84,991	89,257	5.0
製造業	73,038	68,565	6.1	23,162	25,156	8.6
非製造業	131,052	122,140	6.8	61,829	64,101	3.7

（注）1. 合計額は四捨五入のため合わないものもある。

2. 修正率（%）=〔今回調査（2005年6月）÷前回調査（2004年11月）- 1〕×100

6. 土地投資（主業基準分類）

（1）2004年度の土地投資実績

2004年度土地投資実績（2003・2004年度共通回答会社数1,672社）は、前年比4.4%増と8年ぶりに増加した。製造業では、輸送用機械や化学、一般機械を主体に27.3%増と大幅な伸びとなった。非製造業では、電力や運輸で前年度の反動減があったものの、不動産や建設の大幅増により、0.7%減とほぼ横ばいになった。設備投資に占める土地投資の割合は4.7%と、依然低水準にあるが、一部の業種では水準が高まっている。

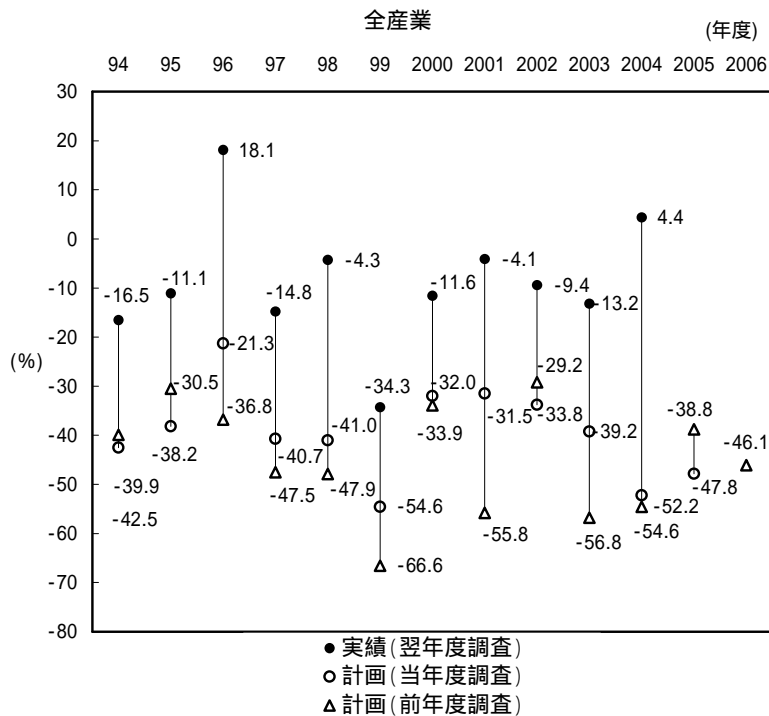
（2）2005年度の土地投資計画

2005年度土地投資計画（2004・2005年度共通回答会社数2,005社）は、製造業では前年度に伸びた輸送用機械など一部に反動減があり、非製造業も卸売・小売、運輸や建設など多くの業種が減少することから、47.8%減（土地投資比率2.4%）の計画になっている。なお、土地投資は計画段階から実績に至る過程で上方修正される傾向がある。

（3）2006年度の土地投資計画

2006年度土地投資計画（2005・2006年度共通回答会社数1,188社）は、2005年度計画よりも一層不確定要素が強く、46.1%減（土地投資比率1.6%）の計画となっている。

図表11 土地投資増減率の時点別推移



図表12 2004・2005・2006年度 土地投資動向

(単位：億円、%)

業種	投資金額		伸び率	投資金額		伸び率	投資金額		伸び率
	2003年度 (1,672社)	2004年度	2004/2003	2004年度	2005年度	2005/2004	2005年度	2006年度	2006/2005
全産業設備投資額	115,441	115,235	0.2	135,245	148,476	9.8	59,412	58,635	1.3
土地を除く投資額	110,236	109,800	0.4	128,479	144,945	12.8	57,661	57,692	0.1
土地投資額 (土地投資比率%)	5,205 (4.5)	5,435 (4.7)	4.4	6,766 (5.0)	3,531 (2.4)	47.8	1,751 (2.9)	943 (1.6)	46.1
製造業設備投資額	34,332	39,693	15.6	50,458	59,859	18.6	16,982	17,085	0.6
土地を除く投資額	33,387	38,491	15.3	48,817	59,240	21.3	16,821	16,950	0.8
土地投資額 (土地投資比率%)	945 (2.8)	1,203 (3.0)	27.3	1,641 (3.3)	619 (1.0)	62.2	161 (0.9)	134 (0.8)	16.6
非製造業設備投資額	81,109	75,542	6.9	84,787	88,617	4.5	42,430	41,550	2.1
土地を除く投資額	76,849	71,310	7.2	79,662	85,705	7.6	40,841	40,741	0.2
土地投資額 (土地投資比率%)	4,260 (5.3)	4,232 (5.6)	0.7	5,125 (6.0)	2,912 (3.3)	43.2	1,589 (3.7)	809 (1.9)	49.1

図表13 土地投資比率の長期推移

(単位：%)

年度	土地投資比率の長期推移			
	調査年月	全産業	製造業	非製造業
1994	95/8	6.4	6.0	6.6
1995	96/8	5.5	4.6	6.0
1996	97/8	5.9	4.4	6.7
1997	98/8	5.8	5.4	6.0
1998	99/8	8.5	5.3	9.9
1999	2000/8	6.3	5.9	6.5
2000	2001/8	5.8	3.5	6.9
2001	2002/8	6.4	4.7	7.0
2002	2003/8	5.9	4.1	6.6
2003	2004/6	4.6	2.9	5.3
2004 (実績)	2005/6	4.7	3.0	5.6
2005 (計画)	2005/6	2.4	1.0	3.3
2006 (計画)	2005/6	1.6	0.8	1.9

- (注) 1.2004年度は2003・2004年度共通回答会社ベース(実績)
 2.2005年度は2004・2005年度共通回答会社ベース(計画)
 3.2006年度は2005・2006年度共通回答会社ベース(計画)

7. 海外での設備投資（主業基準分類）

2004年度の海外での設備投資額（2003・2004年度共通回答会社数1,178社）は、全産業で2003年度の16,485億円から18,872億円へ14.5%の二桁増となった。2004年度計画（2004年6月調査）との比較では、電気機械、輸送用機械などの加工・組立型業種で増額となり、3.8%上方修正（共通回答会社数1,130社）された。

2005年度の海外での設備投資額（2004・2005年度共通回答会社数1,579社）は、全産業で2004年度の22,215億円から26,245億円へ18.1%の2年連続二桁増となる見通しである。全体の約8割を占める製造業は、新工場建設も含めた能力増強投資が好調な輸送用機械に加え、化学などの素材型業種、油田開発関連投資がある石油でも増加することから17.1%増となる。非製造業は、不動産に加え、船舶建造投資が好調な運輸などが牽引し、22.8%増となる。

地域別で見ると、北米では輸送用機械が牽引しプラスに転じたほか（2004年度伸び率：12.7%減、2005年度伸び率：29.0%増）、中国では、輸送用機械、その他の製造業（自動車関連）、化学などの素材型業種が好調なことから引き続き増加する計画（2004年度伸び率：73.9%増、2005年度伸び率：55.6%増）となっている。

国内設備投資との関連で見ると（2003・2004年度共通会社 2004・2005年度共通会社）輸送用機械、化学、石油は国内外で増加する計画となっている。全産業での海外設備投資比率（海外での設備投資÷国内設備投資）は、海外設備投資の伸びが国内設備投資の伸びを上回り、2004年度の23.9%から2005年度の25.4%へと上昇する見通しである。

図表14 海外での設備投資（地域別）

（単位：億円、%）

		金額				増減率
		2004年度	構成比	2005年度	構成比	2005/2004
海外での 設備投資	製造業	18,076	81.4	21,160	80.6	17.1
	素材型	1,704	7.7	2,738	10.4	60.7
	加工・組立型	16,133	72.6	17,588	67.0	9.0
	非製造業	4,139	18.6	5,084	19.4	22.8
	北米	6,145	27.7	7,930	30.2	29.0
	欧州	3,064	13.8	3,342	12.7	9.1
	アジア	8,642	38.9	10,349	39.4	19.8
	中国	2,326	10.5	3,619	13.8	55.6
	中国除くアジア	6,316	28.4	6,730	25.6	6.6
	その他	4,365	19.6	4,624	17.6	5.9
共通会社 1,579社	合計	22,215	100.0	26,245	100.0	18.1

（注）海外での設備投資は、連結決算を作成している企業は連結ベースの設備投資額を、連結決算を作成していない企業は本体及び出資比率（間接を含む）が50%以上の海外子会社による設備投資をいう。

図表15 海外での設備投資（部門別：寄与度）

（単位：％）

	2004年度							2005年度						
	北米	欧州	アジア	うち中国	うち中国を除くアジア	その他	合計	北米	欧州	アジア	うち中国	うち中国を除くアジア	その他	合計
全産業	4.9	3.0	10.2	4.8	5.3	6.1	14.5	8.0	1.3	7.7	5.8	1.9	1.2	18.1
製造業	4.1	3.0	12.6	5.1	7.6	2.2	13.7	5.6	0.9	6.8	4.6	2.2	0.6	13.9
素材型	0.7	0.5	0.1	0.7	0.6	0.0	0.3	0.4	0.8	3.3	2.5	0.8	0.1	4.7
加工・組立型	5.0	3.5	12.8	4.4	8.4	2.5	13.9	3.4	0.1	3.2	2.1	1.1	0.1	6.6
非製造業	0.7	0.1	2.5	0.2	2.2	3.9	0.7	2.4	0.4	0.9	1.3	0.4	0.5	4.3
紙・パルプ	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.9	0.9	0.0	0.1	1.0
化学	0.2	0.4	0.1	0.3	0.4	0.0	0.4	0.1	0.1	2.2	1.4	0.8	0.0	2.4
石油	0.2	0.0	0.3	0.0	0.2	0.3	0.4	1.8	0.0	0.2	0.0	0.2	0.6	2.7
電気機械	0.2	0.1	5.5	0.7	4.8	0.0	5.4	0.0	0.2	2.6	0.0	2.6	0.0	2.9
輸送用機械	5.4	3.1	5.8	2.4	3.3	1.4	4.8	3.5	0.1	3.3	1.3	2.0	0.2	6.7
不動産	0.6	0.1	0.2	0.2	0.0	0.0	0.9	0.1	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0	1.1
運輸	0.0	0.2	0.3	0.1	0.3	2.9	2.8	0.4	0.4	0.9	0.2	0.6	0.2	1.9

図表16 海外設備投資比率

（単位：％）

	全産業	製造業	素材型	加工・組立型	主要業種				
					化学	輸送用機械	電気機械	一般機械	石油
2004年度	23.9	48.6	19.5	59.9	20.2	97.7	28.9	66.2	15.5
2005年度	25.4	49.4	26.0	58.3	30.2	96.2	21.9	56.2	39.5

（注）1. 海外での設備投資は連結ベース（詳細はP.23参照）

2. 素材型：繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属

3. 加工・組立型：食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業

4. 海外設備投資比率 = (海外での設備投資 ÷ 国内設備投資) × 100

8. 情報化投資（主業基準分類）

（1）2004年度の情報化投資実績

2004年度の情報化投資（2003・2004年度共通回答会社数1,836社）は、前年度比4.9%増と3年ぶりの増加となった。製造業では、食品、石油などで減少したものの、化学、電気機械、輸送用機械などで増加したため、11.1%増となった。非製造業では、電力、建設などで減少したものの、卸売・小売、運輸などで増加したため、1.0%増と増加に転じた。

（2）2005年度の情報化投資計画

2005年度の情報化投資（2004・2005年度共通回答会社数1,729社）は、6.3%増と2年連続の増加となる。製造業では、コスト削減のための生産・在庫管理システムの更新が行われる輸送用機械、基幹システムの再構築をする食品、石油などにより、5.3%の増加となる。非製造業では、POSシステム関連の投資がみられる卸売・小売、システム更新・統合などが行われる運輸などにより、7.1%の増加となる。

図表17 情報化投資の概要（2004年度実績）

（単位：億円、%）

業種 (1,836社)	情報化投資額		情報化 増減率 04/03	情報化/設備投資	
	2003年度 実績	2004年度 実績		2003年度 実績	2004年度 実績
全産業	9,794	10,269	4.9	9.5	10.3
製造業	3,721	4,135	11.1	16.8	16.8
非製造業	6,072	6,134	1.0	7.5	8.1

図表18 情報化投資の概要（2005年度計画）

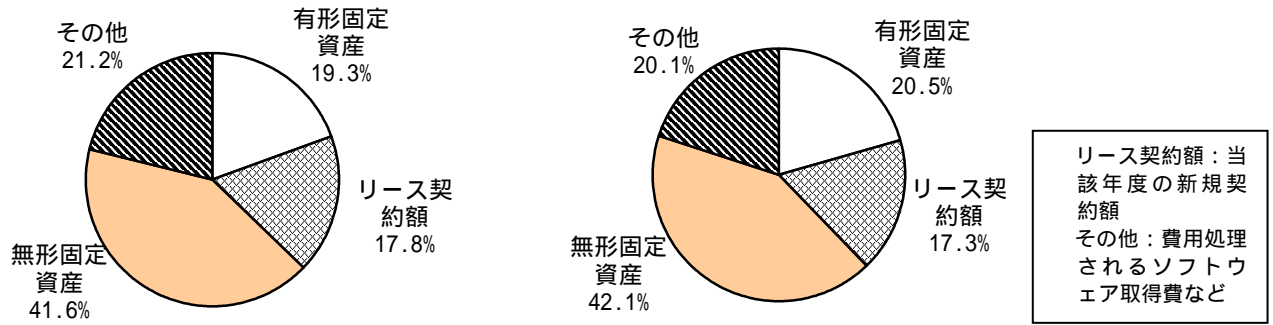
（単位：億円、%）

業種 (1,729社)	情報化投資額		情報化 増減率 05/04	情報化/設備投資	
	2004年度 実績	2005年度 計画		2004年度 実績	2005年度 計画
全産業	9,496	10,090	6.3	8.9	8.7
製造業	4,444	4,677	5.3	14.4	13.0
非製造業	5,053	5,413	7.1	6.6	6.7

（注）情報化投資とは、回答企業が情報化関連投資と認識している範囲の投資

図表19 情報化投資の構成

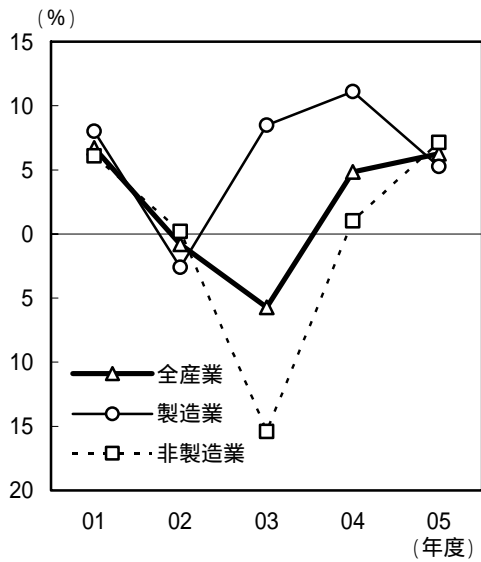
情報化投資の構成（2004年度実績） 情報化投資の構成（2005年度計画）



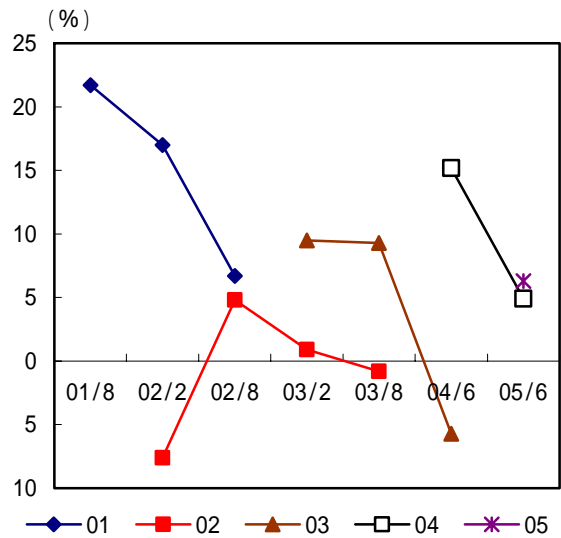
（注）2004・05年度共通回答 1,729社への構成内訳

（注）2004・05年度共通回答 1,729社への構成内訳

図表20 情報化投資増減率



図表21 情報化投資調査時点別推移



9. 研究開発費（主業基準分類）

（1）2004年度の研究開発費実績

2004年度の研究開発費（2003・2004年度共通回答会社1,578社）は、前年度比4.4%増加した。全体の9割強を占める製造業は、5.4%増となり、新車開発や環境関連の技術開発が旺盛だった輸送用機械（9.9%増）が全体を牽引したほか、一般機械（10.7%増）、電気機械（2.1%増）なども増加した。一方、医薬品が減少に転じた化学（0.6%増）は小幅増にとどまった。全体の1割弱を占める非製造業は、5.2%減となり、通信・情報（4.3%減）をはじめ、軒並みマイナスとなった。

前回調査（2004年11月）からの修正状況をみると、2004年度実績は、輸送用機械の上積みにより0.5%上方修正された。

（2）2005年度の研究開発費計画

2005年度の研究開発費（2004・2005年度共通回答会社数1,824社）は、6.0%増と、調査を開始した2003年度以降、3年連続の増加となる。とくに製造業（6.1%増）では全業種でプラスとなる。医薬品でグローバル新薬の開発が再び活発化することに加え、情報電子材料分野での製品高度化開発を一段と積極化させる化学（10.2%増）が二桁増となるほか、環境配慮型ディーゼルや燃料電池車などパワートレイン系統を中心とした環境関連の基礎技術開発の一層の強化を図り、予防安全、衝突安全の両面から安全技術開発についても推進する輸送用機械（5.2%増）、薄型ディスプレイや材料技術の開発を継続する電機機械（3.3%増）や一般機械（8.3%増）が大きく寄与する。非製造業（5.2%増）についても、電力・ガス（8.4%増）などが寄与することから増加に転じる。

図表22 2004・2005年度研究開発費増減率

（単位：億円、%）

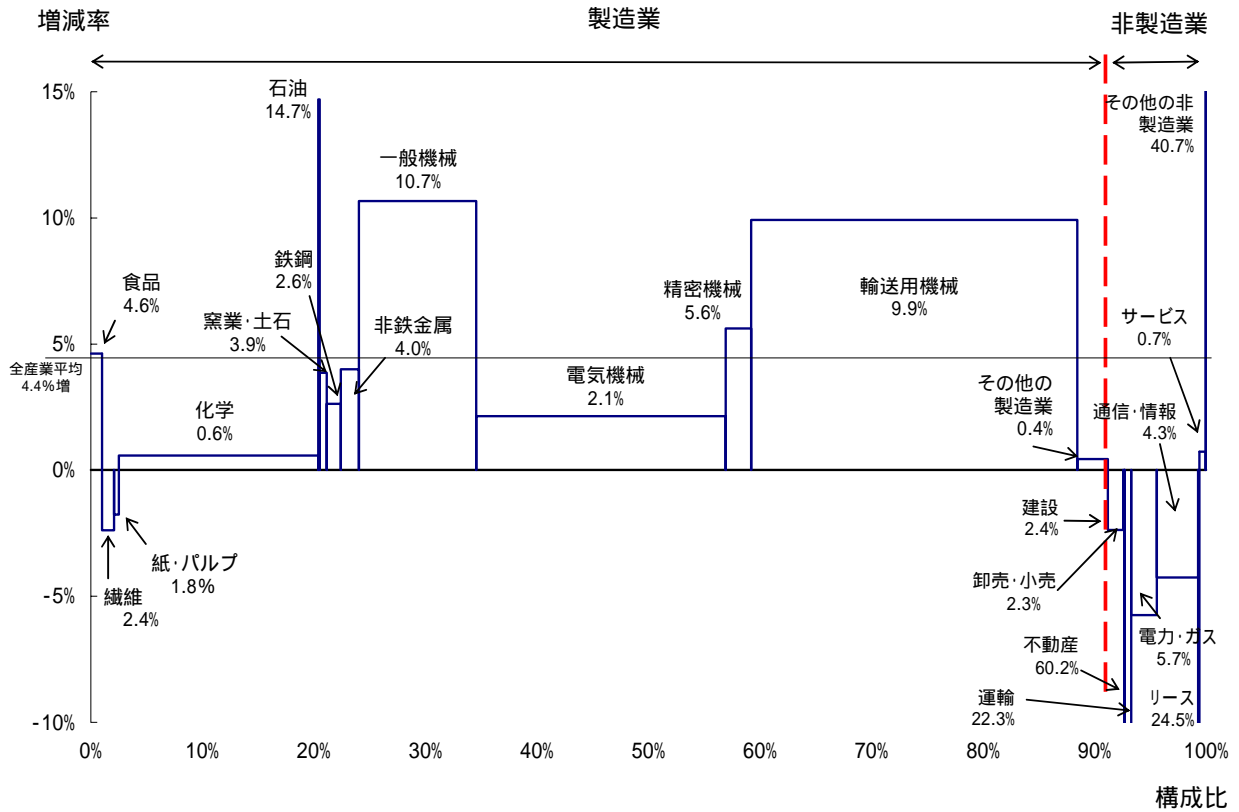
業種	2004年度実績 （共通会社1,578社）			2005年度計画 （共通会社1,824社）		
	2003年度 実績	2004年度 実績	増減率 04/03	2004年度 実績	2005年度 計画	増減率 05/04
全産業	61,043	63,757	4.4	60,343	63,988	6.0
製造業	55,675	58,666	5.4	57,790	61,301	6.1
非製造業	5,368	5,091	5.2	2,553	2,687	5.2

図表23 2004年度研究開発費修正率

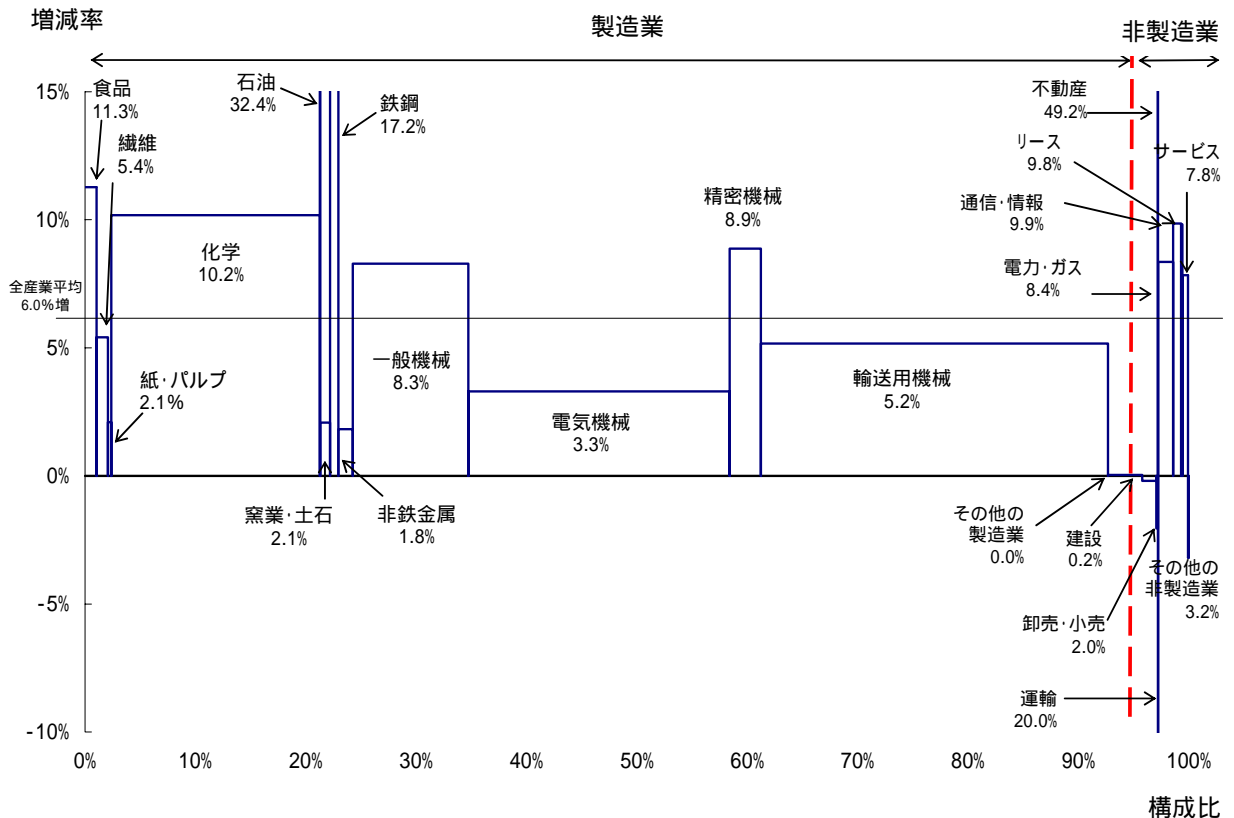
（単位：億円、%）

業種	2004年度研究開発費 （共通会社1,522社）		研究 開発費 修正率
	前回	今回	
全産業	50,269	50,518	0.5
製造業	47,421	47,798	0.8
（うち輸送用機械）	16,513	17,142	3.8
非製造業	2,848	2,720	4.5

図表24 2004年度 業種別増減率・構成比のスカイライングラフ



図表25 2005年度 業種別増減率・構成比のスカイライングラフ



参 考

2004年度業種別設備投資動向の特色

主要産業の投資動向および内容は以下の通りである。なお、上段の数字は2004年度実績額
の全産業に占める構成比を、下段()内の数字は当該産業の設備投資の増減率(2003年度
2004年度)を示す。

< 製造業 >

食 品	1.8%	飲料部門の一部で前年の反動などから減少したものの、BSE対策投資のあった飼料ほか多くの分野で投資が拡大し、全体として7年ぶりに増加した。
(11.2% 11.5%)		
化 学	5.0%	医薬品は、新薬製造設備建設や創薬力強化に向けた研究所建設を主体に増加した。石油化学関連では、原材料多様化や中間原料増強などプロダクトチェーン構築に向けた投資が増加したことに加え、薄型ディスプレイ部材など情報電子材料でも能力増強投資が活発化し、全体で二桁増となった。
(5.3% 17.5%)		
石 油	0.9%	環境規制強化を先取りし業界一体で取り組んでいる、自動車燃料(ガソリン、軽油)のサルファーフリー化(硫黄含有量10ppm以下)関連投資などにより、製油所部門を中心に大幅に増加した。
(11.1% 28.1%)		
鉄 鋼	2.1%	大型の高炉改修は一服したものの、鋼材需給の逼迫を受けた各メーカーの能力増強投資により2年連続で増加した。
(20.2% 6.8%)		
一 般 機 械	2.8%	事務用機械は、大型の製造施設や開発拠点新設により大幅増となった。また、旺盛な機械需要を背景に生産設備の新增設が相次いだ金属加工機械や、自動車用部品の需要が好調な一般機械部品などが増加し、全体としても二桁増となった。
(4.6% 35.9%)		
電 気 機 械	8.5%	デジタル家電の需要増を背景に、システムLSI、フラッシュメモリなど半導体関連投資が相次ぎ、薄型ディスプレイ関連投資も本格化し、2年連続で増加した。ただし、年度後半以降の在庫調整を踏まえた投資計画の大幅な下方修正により、伸び率は一桁にとどまった。
(34.8% 8.4%)		
精 密 機 械	0.9%	半導体・液晶製造装置関連において新製品・研究開発投資が拡大したほか、デジタルカメラ関連投資も引き続き堅調に推移し、2年連続の大幅増となった。
(29.5% 31.0%)		
自 動 車	7.4%	完成車メーカーにおける新型車投入関連投資が活発なほか、部品メーカーにおいても環境面での新製品対応投資が積極化しており、4年連続の増加となった。
(1.2% 24.4%)		

< 非製造業 >

卸 売 ・ 小 売	5.5%	卸売では、倉庫・物流施設やショールームなどの整備により、小売では、大手スーパーや専門店、コンビニを中心とする積極投資により、それぞれ増加し、全体で3年連続の増加となった。
(9.8% 9.0%)		

<p>不 動 産 4.2% (8.8% 2.5%)</p>	<p>: 首都圏での大型再開発プロジェクトは一服したものの、各地で商業施設や空港関連施設の整備があり、事業用資産の取得も活発であったことから、全体では微増となった。</p>
<p>運 輸 8.8% (9.3% 6.9%)</p>	<p>: 海運・空輸関連が増加したものの、大規模工事の一段落により鉄道などが減少し、全体では2年連続で減少した。</p>
<p>電 力 9.0% (18.7 18.7%)</p>	<p>: 火力関連の電源拡充工事やI P P(独立系発電事業者)事業の投資一服に加え、電力自由化を背景とした合理化努力や投資計画の見直しもあり、3年連続の二桁減となった。</p>
<p>通 信 ・ 情 報 13.0% (3.8% 1.2%)</p>	<p>: 放送事業では、三大広域圏の地上波デジタル化対応投資のピーク越えにより減少したものの、通信は、第三代携帯電話や光ファイバー網増設関連の投資増加があり、全体では、4年ぶりに増加した。</p>
<p>リ ー ス 20.2% (2.3% 4.8%)</p>	<p>: 通信機器、土木建設機械、商業およびサービス業用機器などは好調であったものの、シェアの大きいコンピュータ関連機器が伸び悩み、全体では減少した。</p>

・調査要領（「2004・2005・2006年度 設備投資計画調査」）

1. 調査目的

わが国産業界の設備投資の基本的動向を把握することを目的に1956年より実施。

2. 設備投資の範囲

自社の有形固定資産に対する国内投資（ただし、不動産業における分譲用を除く）。原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず。工事ベース）。

3. 調査方法

アンケート方式（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）。

4. 調査の対象企業

資本金10億円以上の民間法人企業を対象（ただし、農業、林業、金融保険業、医療業などを除く）。

5. 調査時期

2005年6月25日（土）を期日として実施。回答時期は主として6月。

6. 回答状況

	対象会社数	有効回答会社数	有効回答率
主業基準分類	3,625社	2,786社	76.9%
事業基準分類	4,296社	3,336社	77.7%

7. 集計について

（1）産業分類について

設備投資額および投資動機については、原則として事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）、その他の項目は主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

（2）調査時点と調査対象年度

年2回実施。各年度について計画から実績化するまで合計5回^{（注）}の調査を行う。

対象年度 調査時点	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
2001年8月	修正計画	翌年度計画				
2002年2月	実績見込	当初計画				
2002年8月	実績	修正計画	翌年度計画			
2003年2月		実績見込	当初計画			
2003年8月		実績	修正計画	翌年度計画		
2004年6月			実績	当年度計画	翌年度計画	
2004年11月				当年度修正計画	翌年度修正計画	
2005年6月				実績	当年度計画	翌年度計画

（注）2004年度より調査時点は6、11月に変更。この関係で2003、2004年度は合計4回の調査となる。

（3）共通会社数について

2004年度・2005年度の共通会社数は、今回6月調査において、2004年度実績・2005年度当年度計画に回答のあった社数（主業基準分類）。2005年度・2006年度の共通会社数とは、そのうち2005年度当年度計画・2006年度翌年度計画にも回答があった社数。

8. 付帯調査について

設備投資付帯調査の調査要領については以下の通りである。調査対象企業および調査時期については設備投資計画調査と同じである。

(1) 海外での設備投資

- ・ 調査事項：連結決算ベースの海外における設備投資額の2004年度実績および2005年度計画（連結決算を作成していない企業については本体および出資比率（間接を含む）50%以上の海外子会社による設備投資額）
- ・ 設備投資の定義：原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）

(2) 情報化投資

- ・ 調査事項：単独決算ベースの情報化投資額の2004年度実績および2005年度計画。
- ・ 情報化投資の定義：自社の業務効率化や生産性向上などを目的とした投資（コンピュータおよび周辺機器、通信ネットワーク構築、ならびにソフトウェア開発費などで詳細は各社が開示資料や社内で使用している定義に準拠）
- ・ 調査項目：「有形固定資産」、「無形固定資産・投資」（ソフトウェア開発費などで費用処理されず資産計上されるもの）、「リース契約額」（当該年度のリース料ではなく、新たに締結するリース契約額）、「その他経費処理額」（費用処理されるソフトウェア取得費（製作費を含む）備品費として処理されるパソコンや事務関連機器であり、フロッピーディスクなどの消耗品は含まない）の4項目。

(3) 研究開発費

- ・ 調査事項：単独決算ベースの研究開発費の2004年度実績および2005年度計画。
- ・ 研究開発費の定義：研究開発に関わる人件費、原材料費、固定資産の減価償却費および間接費の配賦額など、全ての費用（詳細は各社が開示資料や社内で使用している定義に準拠）

付 属 図 表

付属図表	1	2004・2005・2006年度 業種別設備投資動向	25
付属図表	2	設備投資調査時点別増減率の長期推移	26
付属図表	3	同上参考グラフ	27
付属図表	4	6月(8月)調査における設備投資・キャッシュフロー比率の推移	28
付属図表	5	業種別設備投資・キャッシュフロー比率	29
付属図表	6	業種別投資動機	30
付属図表	7	業種別前回調査(2004/11)との比較	31
付属図表	8	6月(8月)調査の前回対比修正率の長期推移	32
付属図表	9	業種別土地投資比率の長期推移	33
付属図表	10	業種別研究開発費の動向	34
付属図表	11	設備投資の長期推移	35

付属図表 1 2004・2005・2006年度 業種別設備投資動向

(単位：億円、%)

業 種	設 備 投 資 額				増 減 率			構 成 比	
	共通会社 2,786社		共通会社 1,352社		2004/2003	2005/2004	2006/2005	共通会社 2,786社	
	2004年度 実績	2005年度 計画	2005年度 計画	2006年度 計画				2004年度 実績	2005年度 計画
全産業	200,449	223,630	70,370	69,632	1.7	11.6	1.0	100.0	100.0
製造業	72,844	87,277	18,511	18,859	15.4	19.8	1.9	36.3	39.0
食品	4,006	4,565	985	793	11.5	14.0	19.5	2.0	2.0
繊維	581	910	194	160	18.9	56.7	17.2	0.3	0.4
紙・パルプ	1,731	2,089	400	405	7.2	20.7	1.2	0.9	0.9
化学	10,569	11,717	2,332	2,495	17.5	10.9	7.0	5.3	5.2
石油	1,767	2,397	1,127	1,125	28.1	35.7	0.2	0.9	1.1
窯業・土石	2,199	2,997	389	310	29.1	36.3	20.2	1.1	1.3
鉄鋼	4,212	5,391	1,410	1,740	6.8	28.0	23.4	2.1	2.4
非鉄金属	2,455	2,886	1,392	1,222	16.4	17.5	12.2	1.2	1.3
一般機械	5,639	7,087	836	687	35.9	25.7	17.8	2.8	3.2
電気機械	17,013	19,167	4,797	5,580	8.4	12.7	16.3	8.5	8.6
(電子部品等)	(12,366)	(13,204)	(3,387)	(4,199)	(15.2)	(6.8)	(24.0)	(6.2)	(5.9)
精密機械	1,748	1,806	209	154	31.0	3.3	26.4	0.9	0.8
輸送用機械	16,644	21,087	3,563	3,307	23.9	26.7	7.2	8.3	9.4
(自動車)	(15,637)	(19,771)	(3,365)	(3,094)	(24.4)	(26.4)	(8.1)	(7.8)	(8.8)
その他の製造業	4,281	5,179	877	880	3.0	21.0	0.3	2.1	2.3
非製造業	127,605	136,353	51,859	50,773	4.6	6.9	2.1	63.7	61.0
建設	1,691	1,459	328	283	9.1	13.8	13.8	0.8	0.7
卸売・小売	11,851	11,480	3,082	2,966	9.0	3.1	3.8	5.9	5.1
(小売)	(9,893)	(9,892)	(2,614)	(2,695)	(9.6)	(0.0)	(3.1)	(4.9)	(4.4)
不動産	8,673	8,501	3,814	3,085	2.5	2.0	19.1	4.3	3.8
運輸	17,081	18,682	4,980	5,041	6.9	9.4	1.2	8.5	8.4
電力・ガス	19,831	23,496	20,205	20,026	17.7	18.5	0.9	9.9	10.5
(電力)	(17,480)	(20,762)	(18,035)	(18,169)	(18.7)	(18.8)	(0.7)	(8.7)	(9.3)
(ガス)	(2,352)	(2,734)	(2,170)	(1,857)	(9.3)	(16.3)	(14.4)	(1.2)	(1.2)
通信・情報	25,203	27,570	3,563	3,205	1.2	9.4	10.1	12.6	12.3
リース	39,838	42,052	15,106	15,551	4.8	5.6	2.9	19.9	18.8
サービス	3,024	2,558	680	547	0.6	15.4	19.5	1.5	1.1
その他の非製造業	412	557	100	70	0.5	35.2	29.6	0.2	0.2

(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

その他の非製造業：漁業、鉱業、その他非製造業

付属図表 2 設備投資調査時点別増減率の長期推移

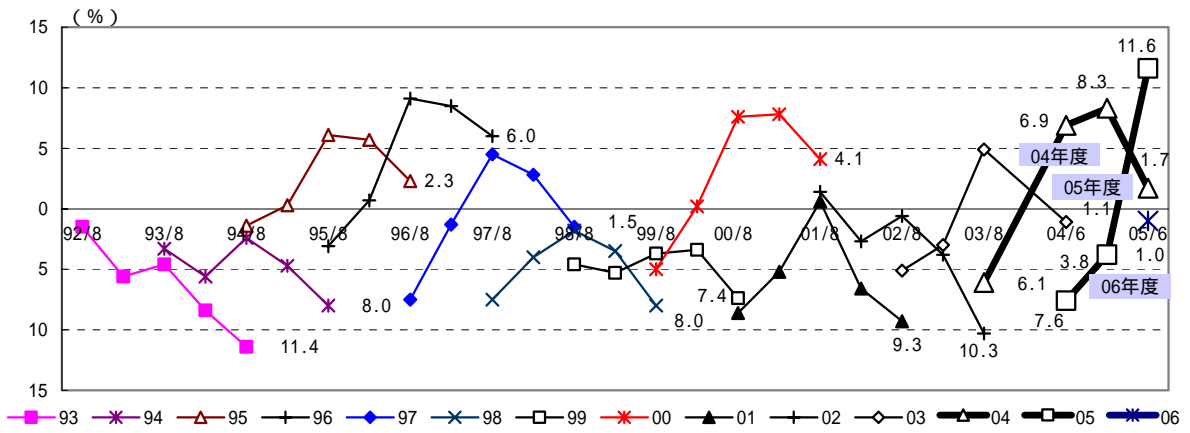
(単位:%)

対 象 年 度	全 産 業					製 造 業					非 製 造 業				
	前年 8月	当年 2月	当年 8月	2月 見込	8月 実績	前年 8月	当年 2月	当年 8月	2月 見込	8月 実績	前年 8月	当年 2月	当年 8月	2月 見込	8月 実績
1973	2.1	14.8	25.9	20.6	18.6	6.8	14.7	33.4	26.2	25.7	8.9	14.9	18.3	15.0	11.5
1974	0.6	18.3	23.4	15.3	12.0	6.9	27.4	35.1	26.6	22.9	7.0	9.7	10.3	2.7	0.3
1975	21.6	9.7	5.5	4.9	10.3	12.9	3.8	0.3	10.0	16.1	30.4	17.5	12.9	2.2	2.3
1976	14.0	9.9	16.3	12.2	5.9	8.5	2.1	6.4	1.9	3.5	19.1	24.5	27.7	24.0	16.4
1977	1.5	2.1	5.7	0.8	3.4	11.1	6.9	3.1	8.2	11.2	7.0	10.7	14.1	9.5	4.0
1978	10.3	7.3	15.1	15.2	10.1	0.9	6.9	0.0	2.2	4.4	17.6	19.3	27.5	28.6	21.8
1979	2.6	0.3	13.0	12.8	9.3	6.1	4.5	19.1	21.9	18.9	1.0	2.2	9.1	7.0	3.3
1980	0.7	13.1	23.5	23.9	20.6	16.0	5.2	23.3	25.8	24.8	7.8	18.8	23.7	22.6	17.5
1981	5.8	9.9	12.3	12.0	8.8	8.2	6.7	14.5	13.0	10.4	13.2	12.4	10.5	11.1	7.5
1982	10.0	11.2	10.2	8.4	2.8	1.8	7.2	10.3	6.6	3.8	16.3	14.5	10.1	9.9	2.0
1983	5.5	1.8	1.8	2.7	2.1	6.7	5.3	1.5	2.6	8.6	13.3	7.9	4.6	7.2	3.4
1984	0.7	2.6	10.5	11.3	7.6	10.2	2.7	17.1	20.3	17.1	7.1	2.6	5.6	4.2	0.2
1985	2.6	5.3	10.6	9.2	7.6	9.6	5.1	12.6	9.7	8.6	0.9	5.6	9.1	8.8	6.9
1986	0.2	1.6	5.4	3.1	3.1	9.1	4.1	3.6	7.1	9.3	5.0	5.7	12.0	10.3	12.1
1987	0.7	0.1	3.5	6.0	4.4	10.6	5.6	2.2	0.2	3.9	2.1	4.0	7.0	9.7	9.3
1988	2.6	6.7	15.7	18.8	15.9	7.1	9.3	25.3	27.5	24.7	1.4	5.2	10.8	13.0	10.7
1989	0.7	6.4	17.5	17.4	13.9	4.0	9.4	26.3	26.7	22.3	0.9	4.4	11.8	11.5	8.5
1990	1.8	8.6	17.0	16.2	14.9	7.9	10.1	23.6	22.8	20.8	1.4	7.6	12.5	11.9	11.0
1991	0.6	4.4	10.7	8.9	8.2	7.1	1.7	7.9	5.2	5.3	3.7	6.1	12.8	11.5	10.4
1992	0.3	0.8	0.9	4.7	7.4	2.8	6.4	10.5	15.5	17.9	1.4	3.2	6.0	2.7	0.0
1993	1.5	5.6	4.6	8.4	11.4	11.9	12.9	13.1	19.0	23.7	2.0	1.6	0.3	2.3	4.5
1994	3.3	5.6	2.4	4.7	8.0	14.7	9.0	4.0	7.1	10.7	0.1	4.0	1.6	3.7	6.8
1995	1.4	0.3	6.1	5.7	2.3	4.3	3.8	13.5	13.9	10.6	0.7	1.3	3.0	2.4	1.2
1996	3.1	0.7	9.1	8.5	6.0	13.6	0.6	8.8	7.0	4.8	1.2	1.3	9.2	9.2	6.5
1997	7.5	1.3	4.5	2.8	1.5	11.1	1.0	8.9	7.5	4.1	6.8	1.5	2.5	0.7	4.0
1998	7.5	4.0	1.8	3.5	8.0	11.7	6.7	4.7	8.5	13.0	6.8	2.7	0.3	1.1	5.6
1999	4.6	5.3	3.7	3.4	8.4	13.6	10.1	10.1	11.8	15.5	3.1	3.2	0.7	0.8	5.0
2000	5.0	0.2	7.6	7.8	4.1	10.9	0.3	15.2	18.0	12.5	4.0	0.2	4.4	3.2	0.4
2001	8.6	5.2	0.6	6.6	9.3	3.5	0.7	6.2	7.0	9.7	9.6	7.4	2.0	6.3	9.2
2002	1.4	2.7	0.6	3.8	10.3	9.2	8.2	5.6	11.4	16.2	3.4	0.0	1.7	0.2	7.5
2003	5.1	3.0	4.9		1.1	3.9	1.1	16.2		11.3	5.3	4.8	0.2		6.0
2004	6.1		6.9	8.3	1.7	11.0		18.8	22.3	15.4	5.1		1.3	1.9	4.6
2005	7.6	3.8	11.6			7.9	3.8	19.8			7.5	6.3	6.9		
2006	1.0					1.9					2.1				

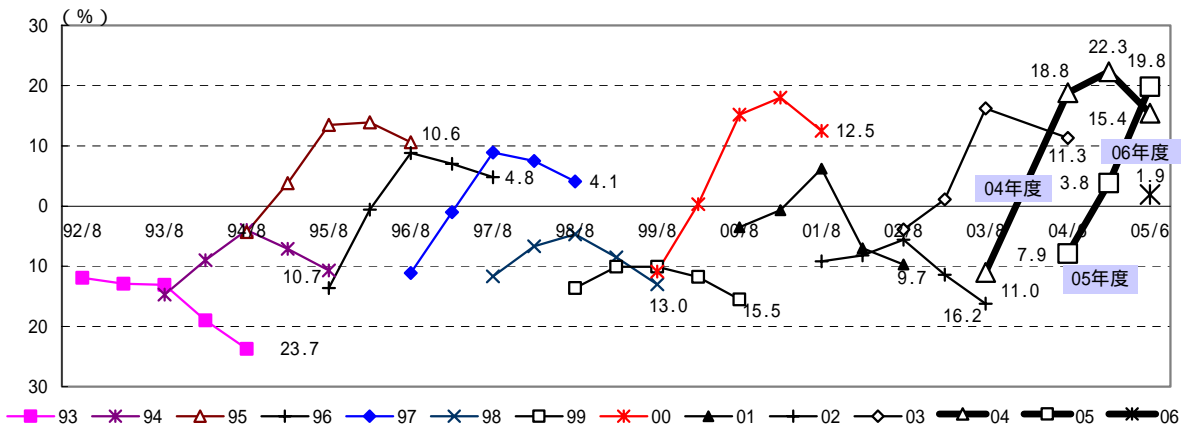
(注) 網掛け部分が今回調査。2003年度の実績および2004年度以降については、表中の「前年8月」を「前年6月」、「当年2月」を「前年11月」、「当年8月」を「当年6月」、「2月見込」を「当年11月」、「8月実績」を「6月実績」にそれぞれ読み替える。

付属図表3 <参考グラフ>

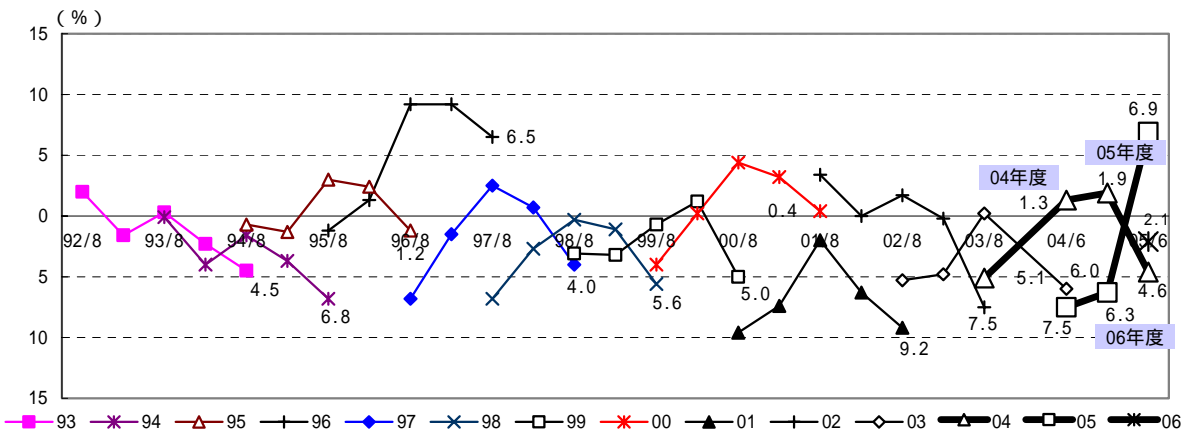
全産業



製造業



非製造業



付属図表4 6月(8月)調査における設備投資・キャッシュフロー比率の推移

(単位：%)

年度	当年度計画			前年度実績				
	調査年月	全産業	製造業	非製造業	調査年月	全産業	製造業	非製造業
1991	91/8	129.3	104.2	150.1	92/8	133.0	116.3	148.4
1992	92/8	128.0	102.8	150.4	93/8	127.4	103.8	143.8
1993	93/8	114.1	90.0	129.2	94/8	121.8	86.8	145.6
1994	94/8	116.4	80.7	141.2	95/8	113.8	76.3	138.1
1995	95/8	113.9	79.8	136.6	96/8	107.9	78.2	131.0
1996	96/8	112.2	80.1	137.6	97/8	110.5	78.7	133.6
1997	97/8	107.7	79.9	128.0	98/8	105.6	81.8	127.2
1998	98/8	103.0	77.4	126.4	99/8	101.8	80.6	116.6
1999	99/8	90.4	60.3	114.3	2000/8	91.0	63.1	113.1
2000	2000/8	92.3	64.5	115.5	2001/8	91.8	65.7	109.5
2001	2001/8	88.6	71.2	99.8	2002/8	86.4	74.0	94.1
2002	2002/8	85.0	64.4	98.9	2003/8	75.7	56.2	88.5
2003	2003/8	79.6	63.5	90.4	2004/6	73.9	57.8	85.1
2004	2004/6	76.4	66.9	83.2	2005/6	70.8	60.7	78.8
2005	2005/6	78.5	71.5	84.3				

(注) 1. 網掛けは今回調査結果

2. 設備投資・キャッシュフロー比率 = [設備投資 ÷ (経常損益 / 2 + 減価償却費)] × 100

付属図表5 業種別設備投資・キャッシュフロー比率（主業基準分類）

（単位：％）

業 種	増 収 率		増益（経常）率		経常利益率		設 備 投 資 ・ キャッシュフロー比率		設 備 投 資 減価償却費比率	
	2004年度 実 績	2005年度 計 画	2004年度 実 績	2005年度 計 画	2004年度 実 績	2005年度 計 画	2004年度 実 績	2005年度 計 画	2004年度 実 績	2005年度 計 画
会 社 数	1,851	2,022	1,851	2,022	2,022					
全 産 業	4.0	3.1	21.3	0.0	5.2	5.1	70.8	78.5	108.3	119.4
製 造 業	6.6	4.2	28.7	0.4	5.8	5.6	60.7	71.5	113.8	130.7
食 品	3.0	2.4	15.5	5.5	4.1	4.2	59.1	71.4	105.4	129.0
織 維	2.8	2.5	27.4	15.7	6.0	6.8	69.0	66.3	113.0	114.7
紙 ・ パ ル プ	1.0	0.1	11.1	0.6	5.2	5.2	58.2	72.8	81.1	102.8
化 学	7.5	4.8	26.6	2.0	9.3	8.7	48.9	60.7	104.1	125.1
石 油	13.9	4.8	195.4	22.5	2.3	1.7	43.8	64.6	89.4	114.9
窯 業 ・ 土 石	3.9	2.0	40.1	17.9	6.2	7.1	65.9	81.9	104.9	136.4
鉄 鋼	17.2	15.0	127.0	16.6	12.3	12.5	39.6	47.5	82.6	106.7
非 鉄 金 属	15.4	0.4	87.6	1.3	5.4	5.4	70.9	82.0	117.3	134.1
一 般 機 械	8.0	1.7	33.8	12.1	4.1	4.5	63.4	79.0	115.5	147.4
電 気 機 械	0.5	4.4	11.2	5.5	3.6	3.2	90.6	98.0	130.7	135.9
精 密 機 械	20.9	2.8	131.8	4.6	6.9	6.8	48.0	44.1	102.6	91.2
輸 送 用 機 械	5.9	4.8	2.1	3.9	6.6	6.0	63.6	75.4	138.6	151.6
非 製 造 業	1.3	1.6	12.9	0.6	4.6	4.5	78.8	84.3	105.1	112.5
建 設	3.1	0.8	13.4	3.4	3.0	3.0	38.1	31.7	123.8	107.9
卸 売 ・ 小 売	0.1	3.7	5.9	9.9	2.3	2.5	80.1	71.6	175.5	161.7
不 動 産	6.7	0.4	22.5	12.6	9.9	11.1	109.4	110.9	191.3	201.7
運 輸	3.6	1.3	29.1	0.7	7.8	7.7	77.9	86.1	114.7	126.9
電 力 ・ ガ ス	2.2	2.8	22.2	14.0	8.8	7.8	49.4	59.4	63.6	74.4
通 信 ・ 情 報	1.5	0.9	9.3	9.2	5.3	4.8	78.2	89.6	95.1	107.9
リ ー ス	2.2	0.8	28.1	7.1	3.9	4.1	108.2	111.8	111.8	115.7
サ ー ビ ス	1.2	3.4	13.1	3.1	5.6	5.2	93.1	71.7	139.6	106.0

（注）設備投資・キャッシュフロー比率＝〔設備投資÷（経常損益／2＋減価償却費）〕×100

付属図表 6 業種別投資動機

(共通会社 2,234社)

(単位：%)

投資動機 業種別	能力増強			新製品・製品高度化			合理化・省力化			研究開発			維持・補修			その他			計		
	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	投資額 伸び率	投資額 ウエイト	
	2004	2005	05/04	2004	2005	05/04	2004	2005	05/04	2004	2005	05/04	2004	2005	05/04	2004	2005	05/04	05/04	2004	2005
全産業	38.2	37.4	8.3	9.4	9.5	11.5	7.3	7.8	18.0	4.5	5.0	24.1	18.8	20.9	23.2	21.8	19.4	1.3	10.7	100.0	100.0
製造業	31.4	30.6	16.6	18.4	18.8	21.9	13.7	13.9	20.9	7.9	8.6	29.5	16.5	17.1	24.4	12.0	11.0	9.1	19.6	36.7	39.6
素材型産業	25.3	25.6	23.7	7.6	7.1	13.4	16.2	16.3	23.2	7.0	6.9	20.1	29.5	29.0	20.2	14.4	15.1	28.5	22.2	11.6	12.8
繊維	28.6	47.1	195.5	11.5	9.5	46.9	10.0	8.2	46.2	12.4	8.9	28.8	25.4	17.7	25.1	12.1	8.6	27.0	79.1	0.4	0.6
紙・パルプ	15.8	21.9	75.6	4.4	5.1	46.3	19.3	19.7	29.7	1.3	0.9	11.4	25.6	24.8	23.0	33.7	27.6	4.0	26.8	1.1	1.2
化学	30.8	29.5	9.0	9.6	8.7	2.3	13.0	14.1	23.0	11.6	11.7	15.3	23.3	24.5	19.3	11.6	11.5	13.1	13.8	4.6	4.7
窯業・土石	32.5	30.5	12.5	13.0	10.9	0.6	15.3	16.6	29.9	5.7	8.5	80.5	23.2	24.8	28.3	10.4	8.7	1.2	20.0	0.8	0.9
鉄鋼	10.3	14.6	86.3	4.6	4.4	25.3	23.9	20.9	14.6	1.3	1.5	47.2	45.0	39.6	15.4	14.9	19.0	66.4	31.0	3.4	4.0
非鉄金属	46.0	34.9	15.8	6.9	8.0	28.0	7.3	10.7	62.5	9.2	9.1	9.0	20.3	25.4	39.1	10.2	12.0	30.3	11.1	1.4	1.4
加工・組立型産業	35.3	32.7	8.2	24.7	26.2	23.4	12.6	12.6	16.6	8.8	9.9	31.1	8.9	9.9	30.1	9.7	8.7	4.7	16.7	23.6	24.9
食品	29.3	39.0	73.6	15.5	10.9	8.2	21.0	17.3	7.4	5.5	6.0	40.8	17.5	16.5	22.9	11.3	10.4	20.4	30.4	1.9	2.2
一般機械	27.0	29.1	43.9	13.3	12.4	24.7	19.6	21.3	44.8	9.2	8.1	18.1	16.6	16.2	30.2	14.3	12.9	20.8	33.6	1.4	1.7
電気機械	45.8	40.3	5.0	22.8	24.1	14.3	10.5	11.1	14.4	10.2	12.7	34.4	4.1	5.6	48.3	6.7	6.2	0.9	7.9	10.3	10.0
精密機械	32.2	27.8	19.2	27.5	26.2	10.9	12.0	16.1	24.7	15.9	16.4	3.5	9.1	9.7	0.5	3.2	3.8	11.8	6.4	0.6	0.5
輸送用機械	25.4	24.1	20.0	32.7	36.9	42.5	12.5	11.2	13.0	6.5	7.0	36.2	9.1	9.5	32.6	13.8	11.4	4.3	26.5	7.0	8.0
石油	17.9	37.8	209.9	1.6	0.8	26.4	12.3	14.3	70.2	1.0	2.9	342.5	36.1	32.0	29.8	31.1	12.2	42.4	46.6	1.4	1.9
非製造業	42.2	41.9	4.8	4.2	3.4	14.9	3.6	3.8	11.6	2.4	2.6	14.1	20.1	23.4	22.7	27.5	25.0	3.9	5.6	63.3	60.4
建設	27.6	30.7	6.8	1.7	3.6	78.2	9.4	11.0	2.1	6.7	11.6	46.0	17.7	24.6	16.4	37.0	18.5	58.3	16.4	0.8	0.6
卸売・小売	72.2	73.0	3.0	0.9	1.4	44.0	4.2	3.4	23.3	0.2	0.1	46.9	12.3	15.7	22.6	10.1	6.4	39.1	4.0	6.4	5.5
不動産	74.7	66.1	14.8	4.7	6.1	24.6	0.5	0.5	14.6	0.0	0.0	475.7	12.6	16.8	28.6	7.5	10.5	34.7	3.8	6.2	5.4
運輸	34.9	40.3	23.1	2.8	1.9	28.3	4.9	5.6	21.4	5.6	6.1	16.8	33.4	35.4	13.0	18.4	10.7	38.0	6.6	14.0	13.5
電力・ガス	43.8	40.2	6.3	0.0	0.1	39.1	3.0	3.0	15.5	0.3	0.3	30.7	32.1	36.4	31.7	20.8	20.1	12.2	16.0	16.6	17.4
通信・情報	58.8	64.3	20.2	22.3	12.7	37.6	3.1	4.3	54.3	4.1	3.6	3.6	5.7	7.9	53.0	6.1	7.2	27.8	9.7	3.9	3.8
リース	11.4	11.8	8.2	5.6	6.0	11.1	4.0	4.2	10.9	3.5	3.8	11.4	1.9	2.1	11.3	73.6	72.1	1.8	3.9	12.9	12.1
サービス	51.0	56.1	10.8	14.8	9.5	47.9	3.2	2.9	26.4	1.3	2.2	36.3	22.4	26.0	5.8	7.4	3.4	63.1	18.9	2.2	1.6

(注) 1. 能力増強……既存製品・サービス等に係る量的拡大を目的としたもの。
 2. 網掛けは、構成比が前年より大きくなっているもの、または、増減率がプラスとなっているものを表示。

付属図表7 業種別前回調査（2004/11）との比較

（単位：億円、％）

業 種	2004年度（共通会社 2,521社ベース）			2005年度（共通会社 1,543社ベース）		
	設 備 投 資 額		修 正 率	設 備 投 資 額		修 正 率
	前 回	今 回	今回 / 前回	前 回	今 回	今回 / 前回
全 産 業	204,090	190,704	6.6	84,991	89,257	5.0
製 造 業	73,038	68,565	6.1	23,162	25,156	8.6
食 品	4,051	3,823	5.6	1,038	1,235	18.9
織 維	640	558	12.9	266	306	15.0
紙・パルプ	1,828	1,726	5.6	587	762	29.8
化 学	9,877	9,702	1.8	2,492	2,324	6.7
石 油	2,126	1,761	17.2	845	909	7.6
窯業・土石	2,345	2,162	7.8	1,229	1,755	42.8
鉄 鋼	4,114	4,151	0.9	1,688	2,191	29.8
非鉄金属	2,496	2,413	3.3	933	1,220	30.7
一般機械	5,140	5,511	7.2	980	1,051	7.2
電気機械	17,894	15,671	12.4	5,282	5,005	5.2
（電子部品等）	（ 12,647 ）	（ 11,166 ）	（ 11.7 ）	（ 3,745 ）	（ 3,221 ）	（ 14.0 ）
精密機械	2,275	1,718	24.5	222	281	26.8
輸送用機械	15,738	15,423	2.0	6,260	6,780	8.3
（自動車）	（ 14,768 ）	（ 14,463 ）	（ 2.1 ）	（ 6,075 ）	（ 6,533 ）	（ 7.5 ）
その他の製造業	4,513	3,948	12.5	1,340	1,337	0.2
非 製 造 業	131,052	122,140	6.8	61,829	64,101	3.7
建 設	1,557	1,631	4.8	511	551	7.8
卸売・小売	10,296	10,242	0.5	3,239	3,517	8.6
（小 売）	（ 8,583 ）	（ 8,443 ）	（ 1.6 ）	（ 2,676 ）	（ 2,865 ）	（ 7.1 ）
不 動 産	7,768	8,208	5.7	2,632	4,270	62.2
運 輸	18,626	17,030	8.6	6,649	7,693	15.7
電力・ガス	23,053	19,758	14.3	20,763	21,759	4.8
（電 力）	（ 20,399 ）	（ 17,406 ）	（ 14.7 ）	（ 18,603 ）	（ 19,485 ）	（ 4.7 ）
（ガ ス）	（ 2,654 ）	（ 2,352 ）	（ 11.4 ）	（ 2,159 ）	（ 2,273 ）	（ 5.3 ）
通信・情報	25,575	25,080	1.9	2,901	3,569	23.0
リース	41,046	36,874	10.2	24,296	21,825	10.2
サービス	2,714	2,920	7.6	738	813	10.1
その他の非製造業	417	395	5.2	100	105	4.6

（注）その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

その他の非製造業：漁業、鉱業、その他非製造業

付属図表8 6月(8月)調査の前回対比修正率の長期推移

(単位:%)

調査時点	前年度実績			当年度計画		
	全産業(除く電力)	製造業	非製造業(除く電力)	全産業(除く電力)	製造業	非製造業(除く電力)
74/8	3.2(2.8)	2.4	3.9(3.5)	1.2(2.7)	5.3	3.4(3.5)
75/8	3.0(2.4)	3.0	3.0(0.8)	6.1(5.9)	5.3	6.9(7.1)
76/8	5.5(5.4)	6.5	4.2(2.6)	1.1(0.9)	2.2	0.0(2.0)
77/8	6.0(4.1)	6.2	5.8(0.2)	2.5(2.0)	2.4	2.5(0.4)
78/8	3.9(1.9)	3.4	4.3(1.3)	2.8(4.3)	2.7	2.9(7.2)
79/8	3.9(1.0)	2.4	4.9(1.0)	7.3(10.3)	10.4	5.3(10.1)
80/8	2.9(1.2)	2.3	3.4(0.6)	6.1(10.0)	14.6	0.8(2.8)
81/8	3.0(0.2)	0.8	4.6(2.0)	0.9(5.3)	6.5	6.1(3.1)
82/8	2.8(1.0)	2.5	2.9(1.9)	3.5(0.7)	0.5	6.5(1.1)
83/8	5.0(3.4)	2.9	6.8(4.4)	5.2(0.1)	1.0	9.6(1.4)
84/8	4.4(2.3)	5.7	3.5(2.8)	2.7(6.2)	7.2	0.7(4.8)
85/8	3.9(3.2)	2.6	5.1(4.2)	1.8(3.8)	4.0	0.2(3.4)
86/8	2.1(1.9)	2.0	2.2(1.9)	1.6(1.6)	1.6	3.6(4.7)
87/8	1.3(0.3)	3.1	0.0(2.9)	2.1(3.8)	0.3	3.6(8.2)
88/8	1.6(1.6)	3.2	0.7(0.3)	7.9(9.9)	9.9	6.8(9.9)
89/8	0.3(0.4)	1.5	0.6(0.8)	10.6(11.5)	12.8	9.1(10.2)
90/8	1.5(1.5)	2.0	1.2(1.0)	7.3(8.3)	10.8	4.8(5.9)
91/8	1.7(1.7)	2.4	1.3(1.2)	4.3(4.0)	3.4	4.9(4.6)
92/8	0.8(1.0)	0.1	1.4(2.0)	0.3(1.5)	3.2	1.6(0.1)
93/8	2.4(2.6)	2.6	2.2(2.5)	1.2(2.2)	3.3	0.2(1.5)
94/8	3.2(3.5)	5.2	2.3(2.4)	0.0(0.6)	0.2	0.1(0.8)
95/8	3.6(2.8)	4.0	3.4(2.2)	1.3(2.8)	4.7	0.3(1.5)
96/8	3.2(2.6)	2.5	3.5(2.6)	4.6(6.9)	6.2	3.9(7.3)
97/8	2.1(0.4)	2.0	2.2(0.5)	3.5(5.4)	7.5	1.7(4.1)
98/8	4.1(2.8)	3.3	4.5(2.4)	1.5(0.6)	1.3	1.6(0.2)
99/8	5.0(3.1)	4.4	5.2(2.2)	3.4(1.6)	5.2	2.7(0.5)
2000/8	4.4(3.3)	3.9	4.6(3.0)	3.7(6.9)	9.8	1.1(5.2)
2001/8	4.1(2.8)	4.4	3.9(1.7)	1.1(2.9)	1.3	1.0(4.0)
2002/8	3.7(2.5)	5.0	3.0(0.9)	1.8(0.2)	2.3	1.6(1.0)
2003/8	6.7(5.9)	5.0	7.4(6.4)	0.5(2.6)	8.2	2.8(0.4)
2004/6						
2005/6	6.6(5.7)	6.1	6.8(5.3)	5.0(5.1)	8.6	3.7(3.2)

- (注) 1.2003年度までは、前年度2月調査から当年度8月調査の修正率
 2.2004年度は、調査時期変更に伴い前年度2月調査未実施のためblank
 3.2005年度は、前年度11月調査から当年度6月調査の修正率

付属図表 9 業種別土地投資比率の長期推移（主業基準分類）

（単位：％）

年 度	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
全 産 業	5.8	8.5	6.3	5.8	6.4	5.9	4.6	4.7	2.4	1.6
製 造 業	5.4	5.3	5.9	3.5	4.7	4.1	2.9	3.0	1.0	0.8
食 品	10.3	11.4	6.9	5.2	3.6	11.8	4.6	5.0	1.2	0.9
織 維	4.6	9.1	5.5	3.5	2.5	6.8	0.6	6.1	2.9	0.0
紙・パルプ	1.2	3.9	5.2	2.7	2.7	3.6	2.3	1.7	0.7	0.0
化 学	5.5	2.7	2.3	4.0	13.7	4.3	2.8	3.6	1.6	0.6
石 油	13.1	10.3	19.6	5.9	4.5	3.8	2.5	2.3	1.3	2.3
窯業・土石	6.1	8.7	3.6	6.4	5.1	3.5	3.8	3.3	1.2	0.0
鉄 鋼	1.9	2.3	6.8	2.5	4.4	2.2	1.7	0.4	0.5	0.0
非鉄金属	2.1	1.8	2.0	2.6	1.7	8.2	0.9	2.8	0.0	0.1
一般機械	8.4	10.2	8.4	4.4	2.9	2.3	7.1	8.2	2.7	0.3
電気機械	2.0	1.8	6.1	1.0	1.5	1.5	2.0	0.4	0.8	0.2
精密機械	12.6	10.4	7.8	8.8	0.7	0.3	0.9	0.8	0.1	0.0
輸送用機械	3.9	3.9	3.3	3.0	7.3	5.1	2.9	5.4	0.6	2.4
（自動車）	（ 3.4）	（ 3.1）	（ 3.4）	（ 2.8）	（ 7.9）	（ 5.1）	（ 3.0）	（ 5.4）	（ 0.5）	（ 2.3）
そ の 他	10.0	9.0	8.1	11.4	5.5	3.6	5.8	10.0	0.2	0.5
非 製 造 業	6.0	9.9	6.5	6.9	7.0	6.6	5.3	5.6	3.3	1.9
建 設	30.4	40.5	19.3	22.3	19.8	31.1	15.4	29.7	13.9	1.5
卸売・小売	12.7	16.7	17.1	9.5	16.8	19.4	17.7	19.0	6.8	6.4
不 動 産	24.7	36.0	28.4	33.0	29.9	28.2	25.6	37.9	33.7	16.8
運 輸	10.8	7.8	7.6	11.2	16.4	12.4	6.8	5.8	2.2	0.6
電力・ガス	2.2	5.4	3.1	2.3	2.3	1.6	3.3	1.3	1.3	1.5
（電 力）	（ 2.0）	（ 5.6）	（ 3.0）	（ 2.2）	（ 2.3）	（ 1.6）	（ 3.5）	（ 1.3）	（ 1.3）	（ 1.7）
（ガ ス）	（ 4.5）	（ 3.9）	（ 4.1）	（ 3.5）	（ 1.9）	（ 1.3）	（ 1.3）	（ 1.4）	（ 1.4）	（ 0.5）
通信・情報	2.2	10.7	1.9	0.9	1.9	1.0	0.2	0.7	0.0	0.1
リ ー ス	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
サービ	13.2	8.3	8.1	6.2	13.7	9.9	14.1	14.1	4.1	1.9
そ の 他	2.7	7.1	9.5	15.0	4.6	3.2	27.6	0.0	11.9	0.0

（注）1.2004年度は2003・2004年度共通回答会社ベース（実績）

2.2005年度は2004・2005年度共通回答会社ベース（計画）

3.2006年度は2005・2006年度共通回答会社ベース（計画）

付属図表10 業種別研究開発費の動向（主業基準分類）

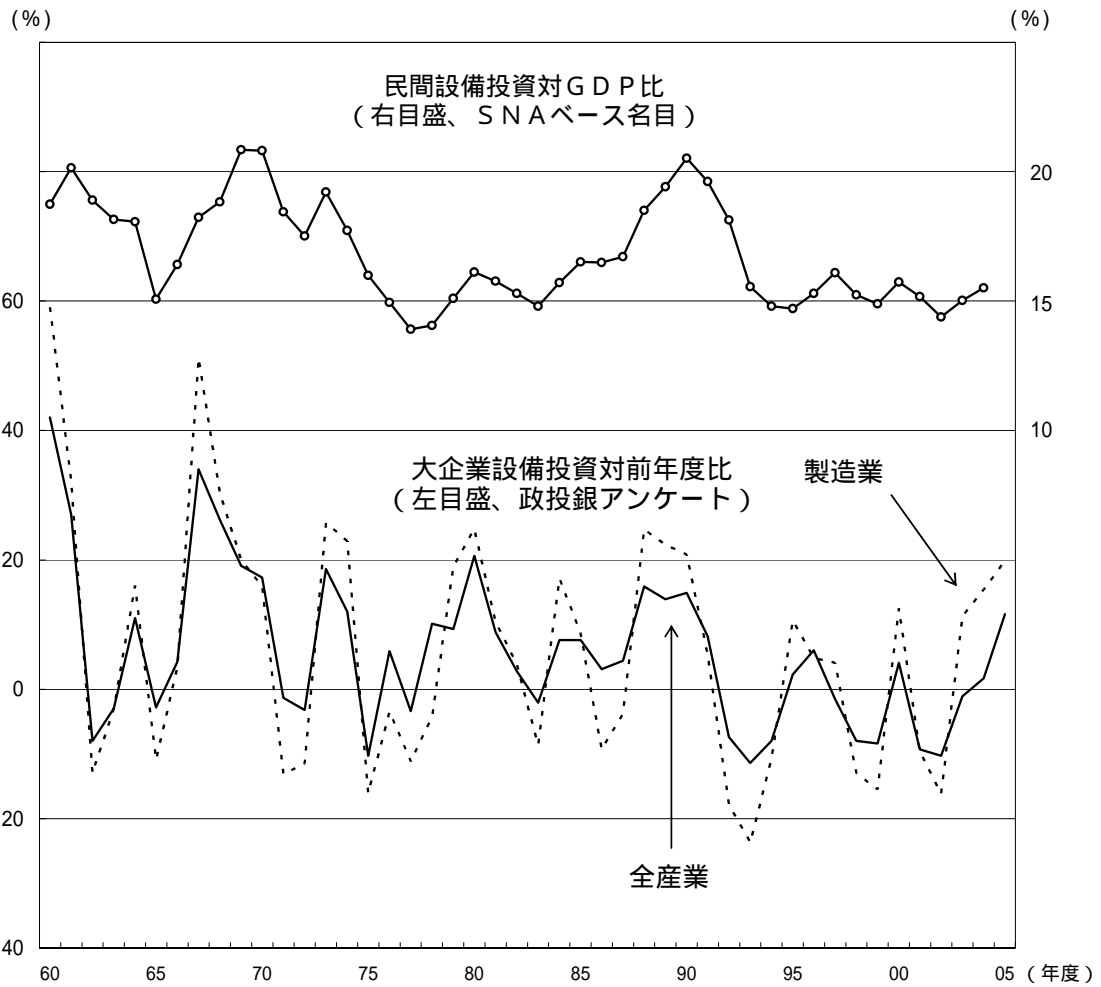
（共通会社1,824社）

（単位：億円、％）

業 種	研究開発費（A）				国内設備投資額（B）			（A）/（B）	
	2004年度 実績	2005年度 計画	2005/2004 増減率	2004年度 構成比	2004年度 実績	2005年度 計画	2005/2004 増減率	2004年度 実績	2005年度 計画
全 産 業	60,343	63,988	6.0	100.0	111,988	123,774	10.5	53.9	51.7
製 造 業	57,790	61,301	6.1	95.8	45,977	54,083	17.6	125.7	113.3
食 品	627	697	11.3	1.0	1,913	2,326	21.6	32.8	30.0
織 維	625	658	5.4	1.0	811	938	15.7	77.0	70.2
紙・パルプ	177	181	2.1	0.3	892	1,070	20.0	19.8	16.9
化 学	11,413	12,574	10.2	18.9	6,601	7,965	20.7	172.9	157.9
石 油	30	40	32.4	0.1	740	803	8.4	4.1	5.0
窯業・土石	530	541	2.1	0.9	790	1,033	30.8	67.1	52.4
鉄 鋼	444	520	17.2	0.7	1,521	2,170	42.6	29.2	24.0
非鉄金属	795	809	1.8	1.3	1,650	2,184	32.4	48.1	37.0
一般機械	6,319	6,842	8.3	10.5	4,890	6,172	26.2	129.2	110.9
電気機械	14,276	14,748	3.3	23.7	11,974	12,919	7.9	119.2	114.2
精密機械	1,718	1,871	8.9	2.8	972	868	10.8	176.7	215.7
輸送用機械	18,973	19,953	5.2	31.4	10,493	12,645	20.5	180.8	157.8
その他の製造業	1,864	1,865	0.0	3.1	2,730	2,991	9.6	68.3	62.4
非製造業	2,553	2,687	5.2	4.2	66,010	69,691	5.6	3.9	3.9
建 設	782	781	0.2	1.3	1,539	1,316	14.5	50.8	59.3
不 動 産	1	2	49.2	0.0	3,448	3,566	3.4	0.0	0.1
運 輸	20	16	20.0	0.0	10,597	11,395	7.5	0.2	0.1
電力・ガス	817	886	8.4	1.4	11,158	13,341	19.6	7.3	6.6
通信・情報	444	488	9.9	0.7	11,797	12,004	1.8	3.8	4.1

（注）その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

付属図表11 設備投資の長期推移



(注) 1. 民間設備投資対GDP比は、80年度以降、93SNAベースでソフトウェアを含む。
 2. 大企業設備投資の05年度は計画値。

日本政策投資銀行 調査部

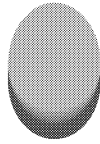
〒100-0004

東京都千代田区大手町1丁目9番1号

電話 (03) 3244 - 1845 (代)

e-mail : report@dbj.go.jp

ホームページ <http://www.dbj.go.jp/>



DBJ

日本政策投資銀行
Development Bank of Japan